

健康寿命延伸による介護費用



国立長寿医療研究センター 部長



CHIBA UNIVERSITY

千葉大学予防医学センター 教授



日本老年学的評価研究

JAGESプロジェクト 代表

近藤克則



CHIBA UNIVERSITY

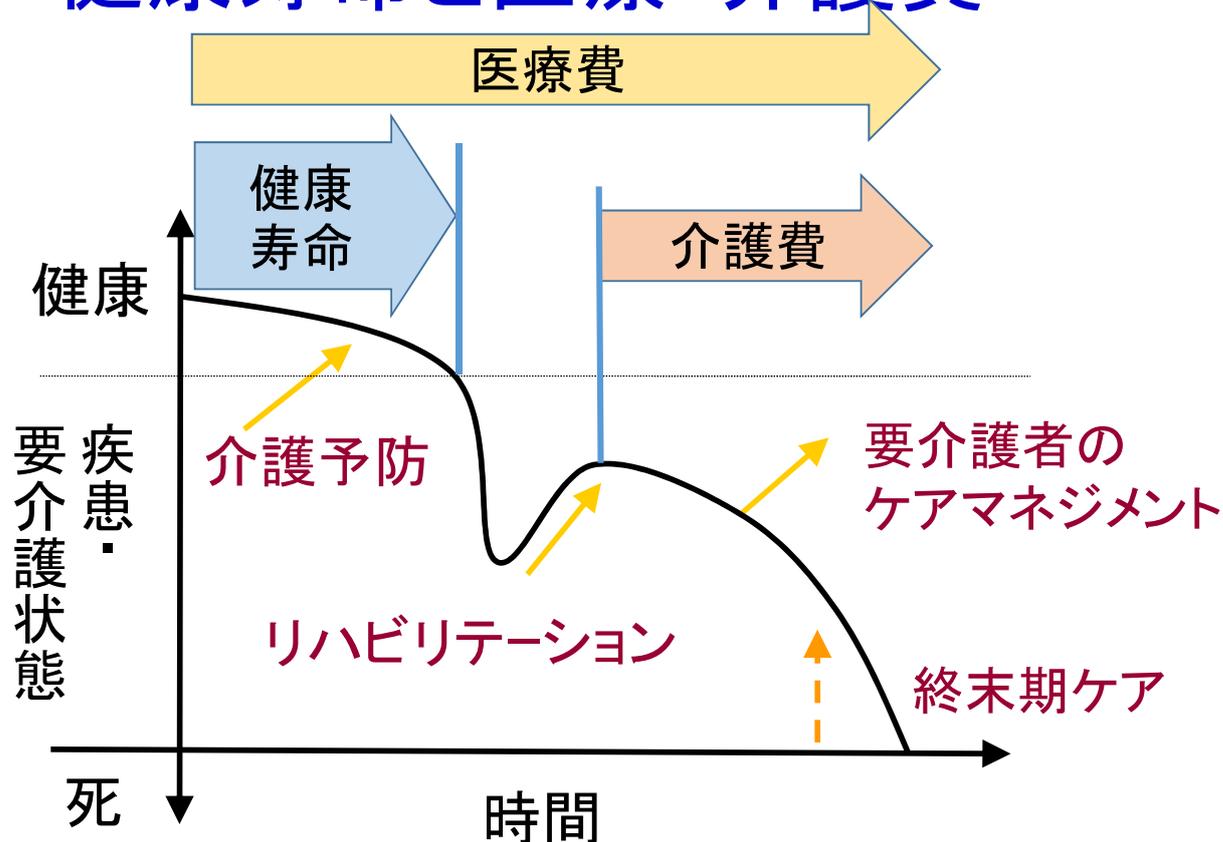
リサーチ・クエスチョン(RQ)

- 健康寿命延伸が介護費用に与える影響は？（医療費は2年かけても入手できず）
- 健康寿命延伸は可能か
 - 健康寿命の地域間・集団間・年代間格差はあるか
 - 不健康をもたらすものを操作可能か
 - 操作によって期待する効果はあるか
 - 操作にかかる費用は大きすぎないか？



CHIBA UNIVERSITY

健康寿命と医療・介護費



健康寿命が延びた場合

- 介護期間が短くなる・軽度になる場合
- 介護費用は減る
- 長命になって介護期間が伸びる場合
- 介護費用は増えるかもしれない
- 医療費はデータがないので不明



コミュニティ参加の有無別の11年間の介護費用額

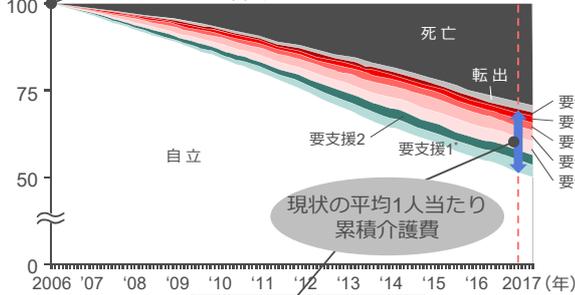
参加者では15~40%介護費用が少ない

JAGES提供データに試算

計算に用いた介護データ

(愛知県の常滑市5,483人の追跡データ)

2006年時点で要介護認定を受けていない
高齢者を11年間追跡



現状の平均1人当たり
累積介護費

要支援・要介護度

要支援・要介護認定時期

現状の平均1人当たり累積介護費用の2倍を生涯介護費とおく

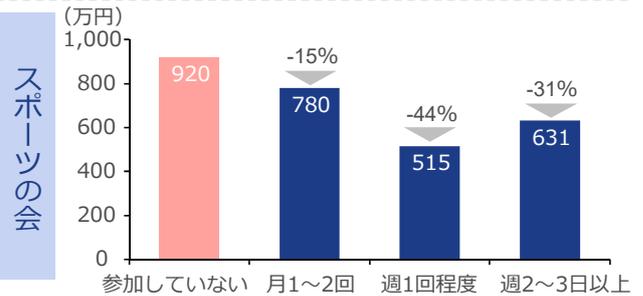
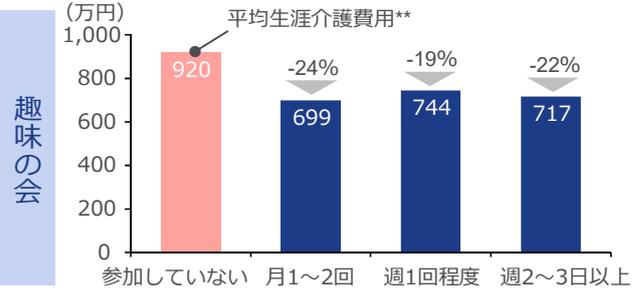
経過的要介護は要介護1に含めている

** 介護給付費の年間費用額累計を年間累計受給者数÷12ヶ月で除算し、平均介護期間(4年11ヶ月)を乗じたもの

*** 介護給付費の年間費用額累計(約9兆円)に15~40%を乗じたもの

出所: JAGES調査分析、「平成28年度介護給付費等実態調査の概況」、「平成27年度生命保険に関する全国実態調査」

大枠15~40%程度の削減が見込めそう



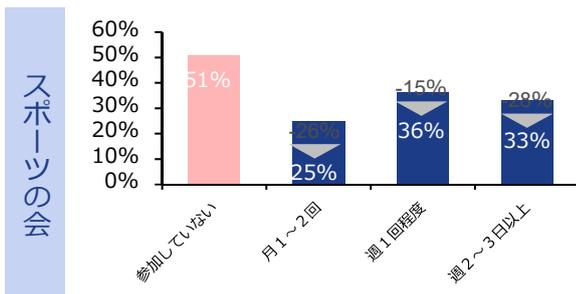
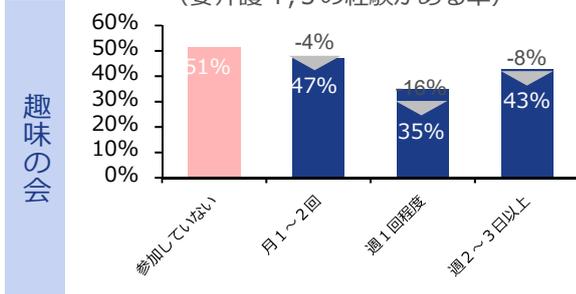
日本の総介護費全体で約1.3~3.6兆円***の削減効果

コミュニティ参加者は、要介護になっても重症になりにくい

常滑市データに基づく分析 (死亡者かつ生前に要介護認定を受けた人が対象)

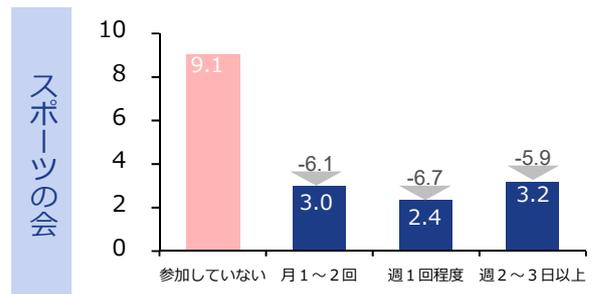
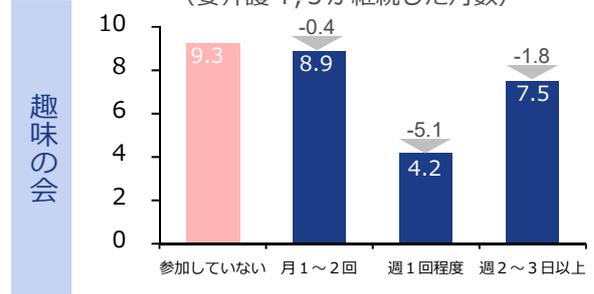
重症になる人が少ない

(要介護4,5の経験がある率)



更に、重症の期間も短い

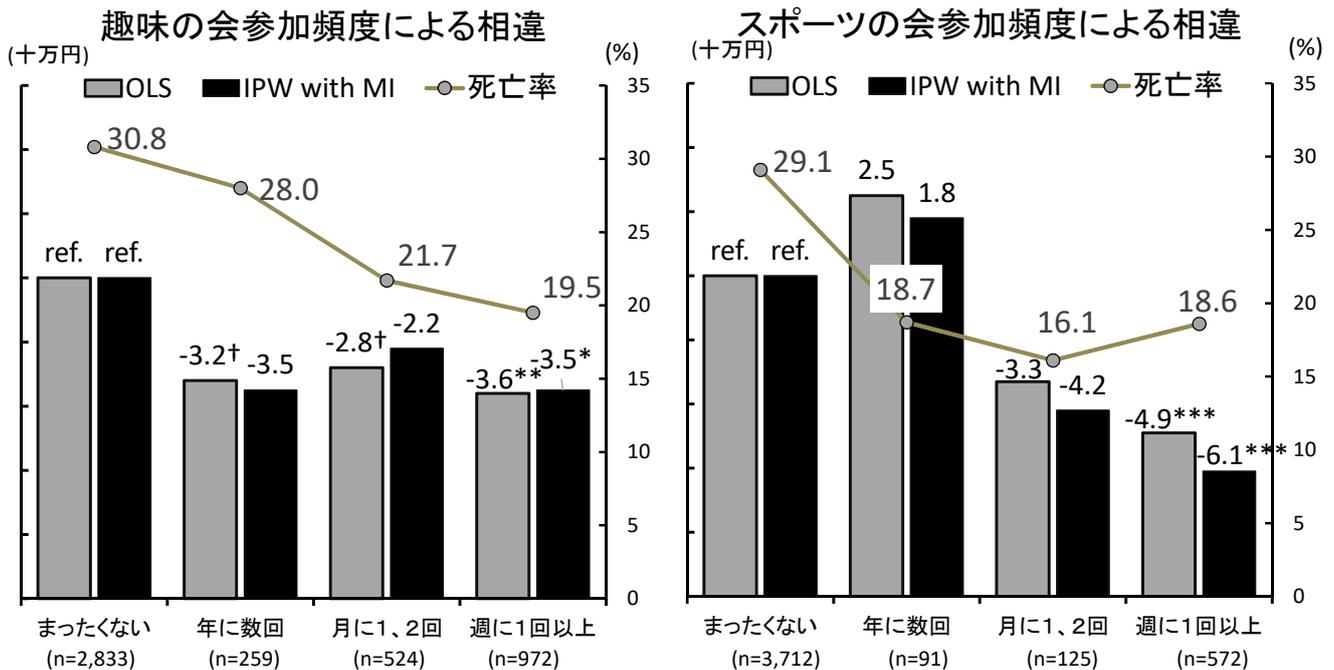
(要介護4,5が継続した月数)



(寿命が延伸したとしても) 重症化予防により、介護費用削減効果は認められ得る

出所: JAGES調査分析

週1回以上、趣味やスポーツの会に参加していた高齢者 11年間で30~50万円/人程度、介護費が低い



OLSは、2006年時点の性別・年齢・治療疾患の有無、修学年数、等価所得、婚姻状態、世帯構成、健康度自己評価を調整。不明はダミー変数にして投入。IPWwithMIは、同変数の欠損値を多重代入法で補完後、各社会参加頻度への該当しやすさを推定し、その逆数を調整したもの。

Saito M, Aida J, Kondo N, Saito J, Kato H, Ota Y, Amemiya A, Kondo K. (2019) Reduced long-term care cost by social participation among older Japanese adult: A eleven-year follow-up study in JAGES. BMJ Open. (in press)



趣味やスポーツの会への参加者10%増で 11年間で8000万円程度の介護費削減の可能性

	該当割合 ^{a)}	実数 ^{b)}	10%増加分	該当者が10%増加した場合の11年間の介護費削減見込み ^{c)}
趣味の会参加 (週1回以上)	21.8%	2,240名	224名	7,840万円 (35万円*224名)
スポーツ参加 (週1回以上)	12.7%	1,305名	131名	7,991万円 (61万円*131名)

a) 質問紙調査での該当割合に基づく

b) 分母は当該地域で要介護認定を受けていない高齢者数(10,274名)

※なお、当該地域の総人口は57,024人、65歳以上人口は15,034人である(2015年時点)

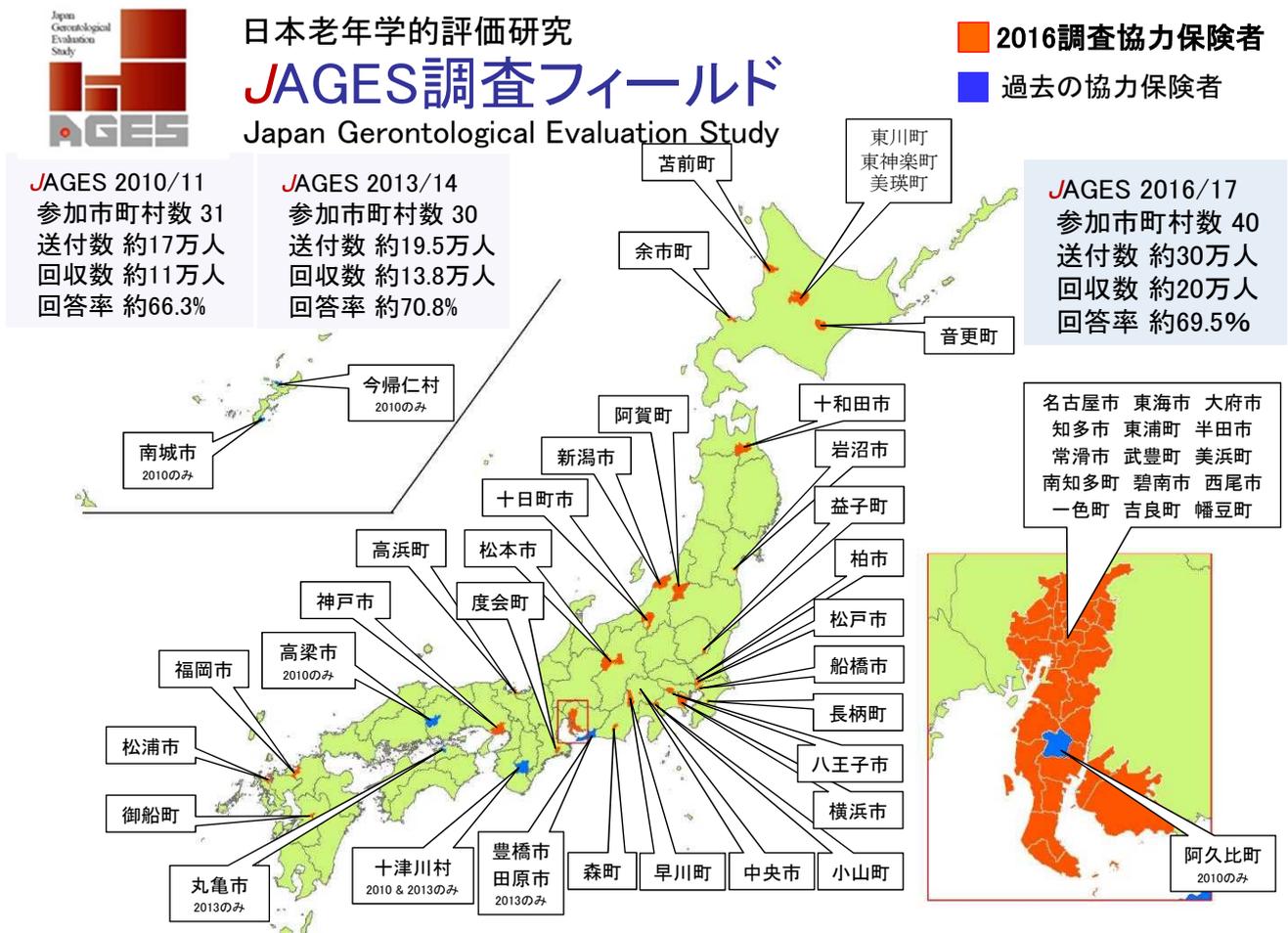
c) 趣味の会とスポーツの会のいずれも「まったく参加していなかった」人から「週1回以上」参加になった場合を仮定している。

Saito M, Aida J, Kondo N, Saito J, Kato H, Ota Y, Amemiya A, Kondo K. (2019) Reduced long-term care cost by social participation among older Japanese adult: A eleven-year follow-up study in JAGES. BMJ Open. (in press)



リサーチ・クエスチョン(RQ)

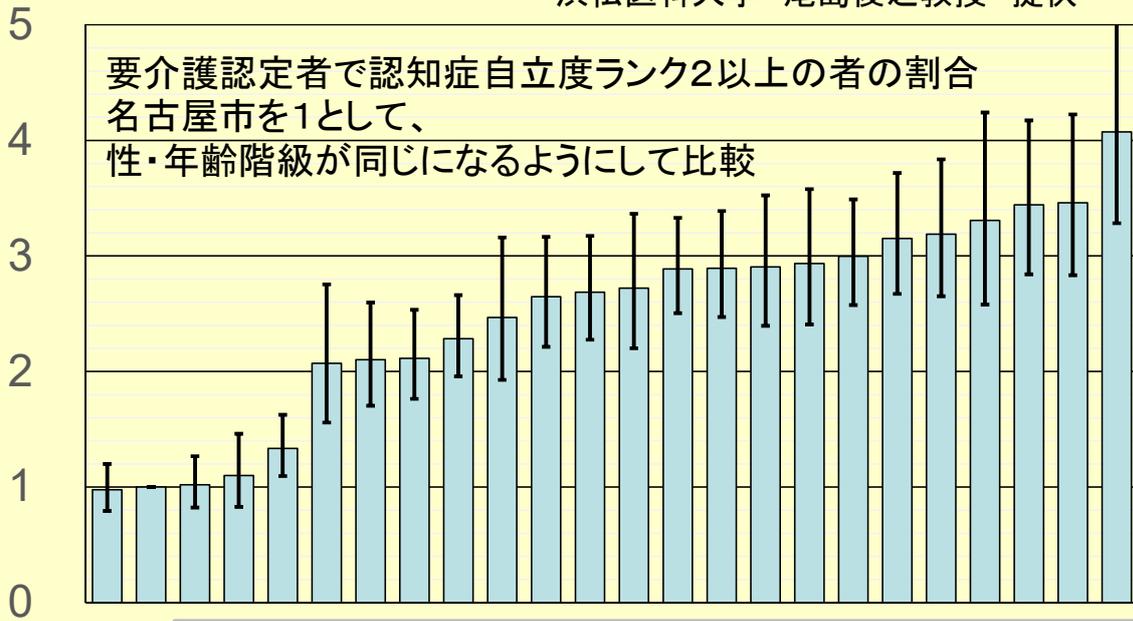
- 健康寿命延伸が介護費用に与える影響は？（医療費は2年かけても入手できず）
- 健康寿命延伸は可能か
 - 健康寿命の地域間・集団間・年代間格差はあるか
 - 不健康をもたらすものを操作可能か
 - 操作によって期待する効果はあるか
 - 操作にかかる費用は大きすぎないか？



認知症になりにくいまちはどこ？

JAGES 2010-13追跡データが得られた24市町村

浜松医科大学 尾島俊之教授 提供



武豊町
名古屋市

約3年間の追跡で、認知症を伴う認定者割合が低い町がある。格差は4倍

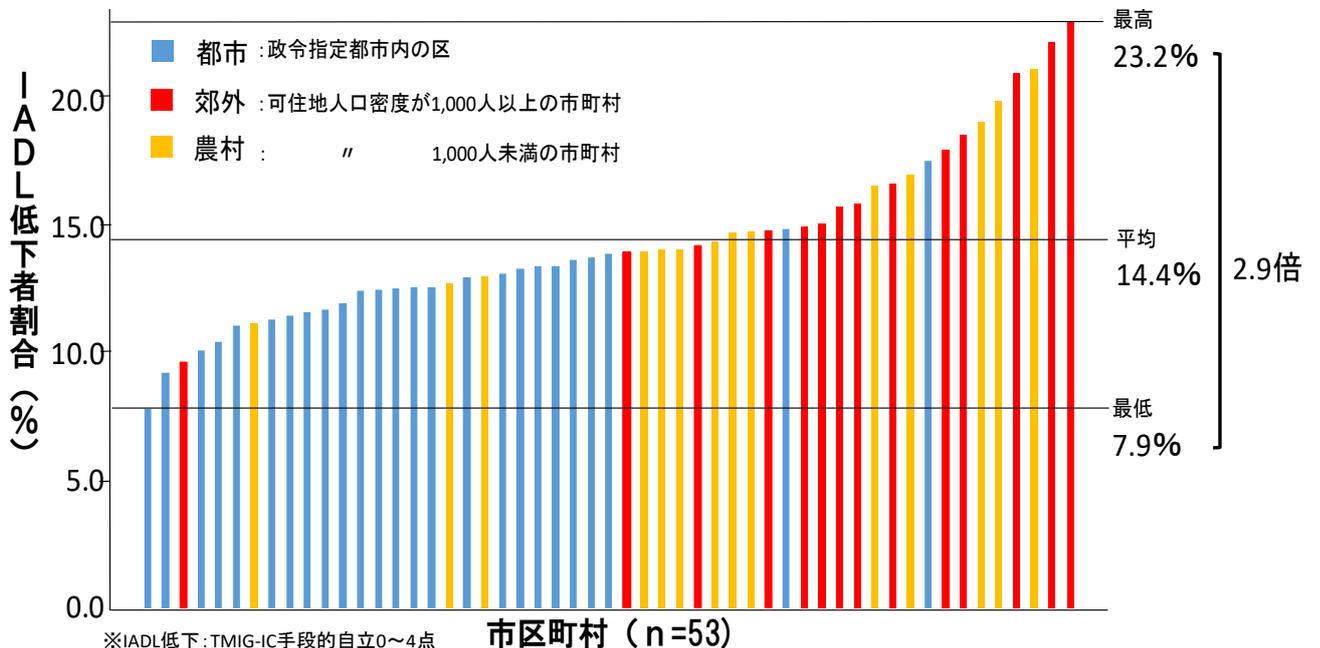
認知症リスク

市区町村別にみたIADL低下者割合(前期高齢者)

老研式活動能力指標5項目(外出, 買物, 食事の準備, 請求書支払い, 貯金の出入)

JAGES2010-11(加藤清人ほか, 2015から作成)

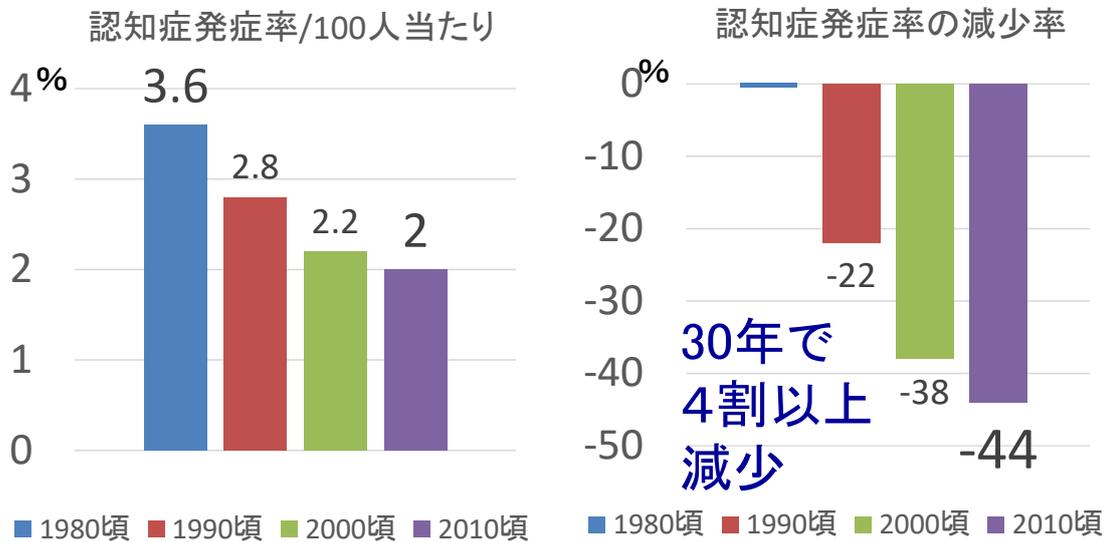
政令指定都市は暮らしているだけで認知症リスクが低い





Claudia L. Satizabal, Ph.D., Alexa S. Beiser, Ph.D., Vincent Chouraki, M.D., Ph.D., Geneviève Chêne, M.D., Ph.D., Carole Dufouil, Ph.D., and Sudha Seshadri, M.D.

Incidence of Dementia over Three Decades in the Framingham Heart Study



<https://www.nejm.org/doi/full/10.1056/NEJMoa1504327>から作成

Clinical Epidemiology 2018;10 1233-124

Dovepress

open access to scientific and medical research

Roehr S et al

<https://kopernio.com/viewer?doi=10.2147/CLEP.S163649&route=6>

Open Access Full Text Article

REVIEW

Is dementia incidence declining in high-income countries? A systematic review and meta-analysis

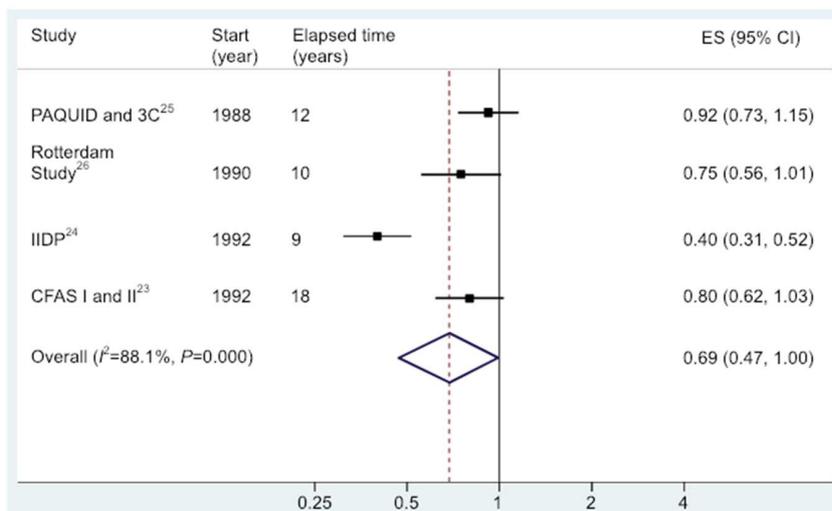


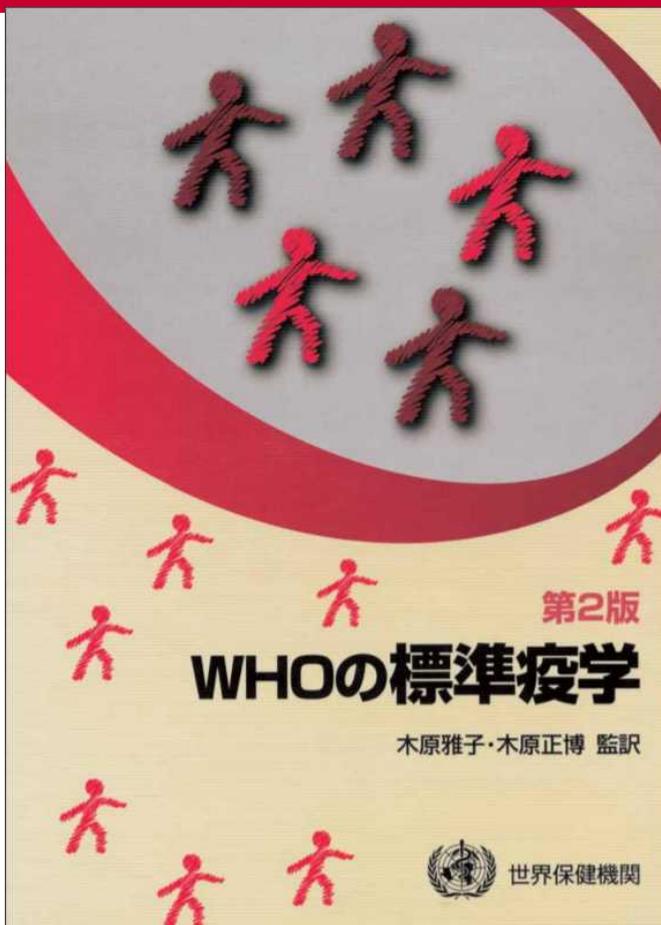
Figure 3 Forest plot of incidence change in follow-up cohorts in reference to original cohorts across four Western high-income countries with sufficient methodological quality.

There is evidence of favorable trends in dementia incidence in Western HIC (stabilizing/decreasing). Reverse trends may occur in HIC of other regions, as exemplified by Japan.

リサーチ・クエスチョン(RQ)

- 健康寿命延伸が介護費用に与える影響は？（医療費は2年かけても入手できず）
- 健康寿命延伸は可能か
 - 健康寿命の地域間・集団間・年代間格差はあるか
 - 不健康をもたらすものを操作可能か
 - 操作によって期待する効果はあるか
 - 操作にかかる費用は大きすぎないか？

CHIBA UNIVERSITY



WHOが提唱する

ゼロ次予防

primordial prevention

原因となる社会経済的、環境的、行動的条件の発生を防ぐための対策を取る。

暮らしているだけで健康になる。

認知症が減る社会づくり。

R. Bonita, R. Beaglehole, T. Kjellström:

Basic epidemiology /. 2nd edition.

ISBN 92 4 154707 3 (NLM classification: WA 105)

© World Health Organization 2006

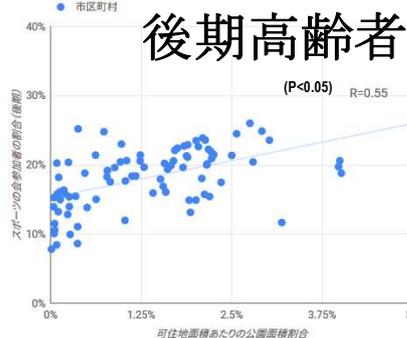
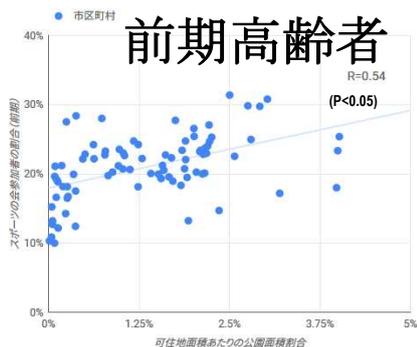
三煌社, p124

http://apps.who.int/iris/bitstream/10665/43541/3/9241547073_jpn.pdf

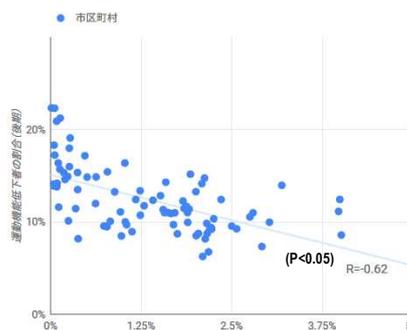
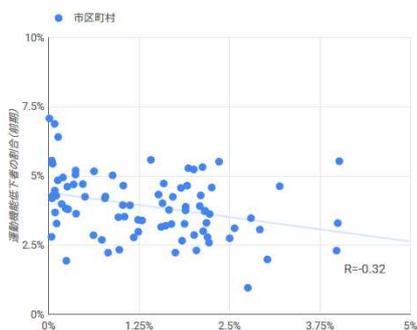
公園が広いまちはスポーツの会参加者が多く 運動機能低下者が少ない

JAGES 2016
n=92市区町村

参加者割合
スポーツの会



割合
運動機能低下者

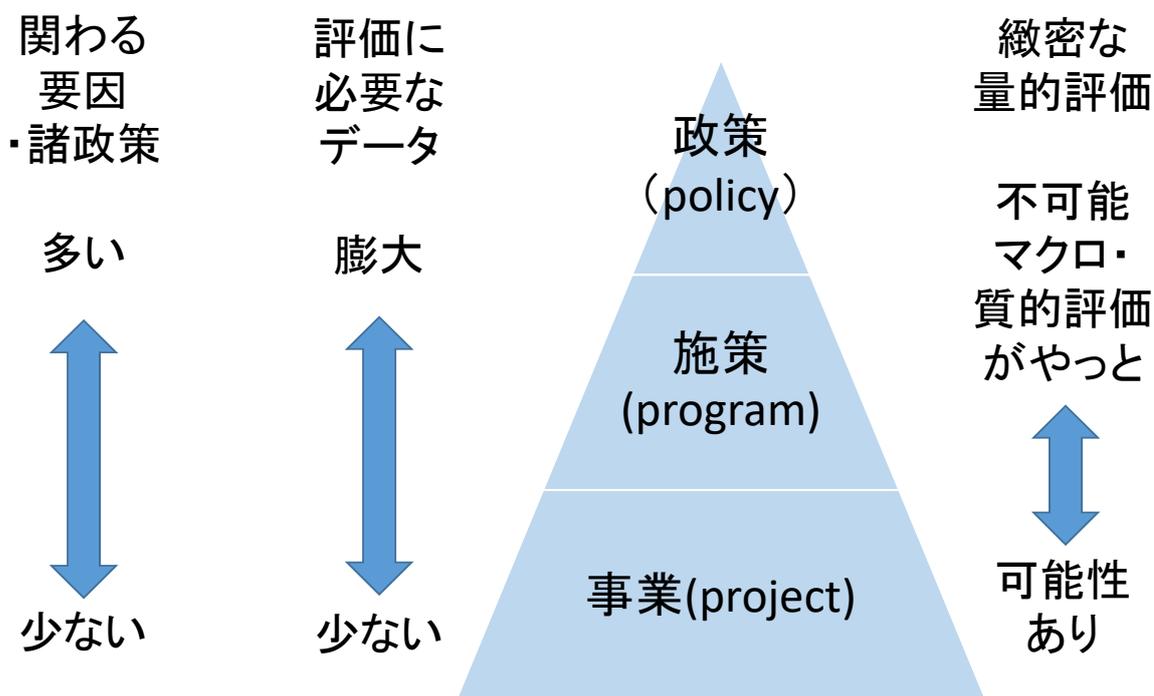


可住地面積当たりの公園面積



CHIBA UNIVERSITY

政策のレベルと量的評価の難しさ

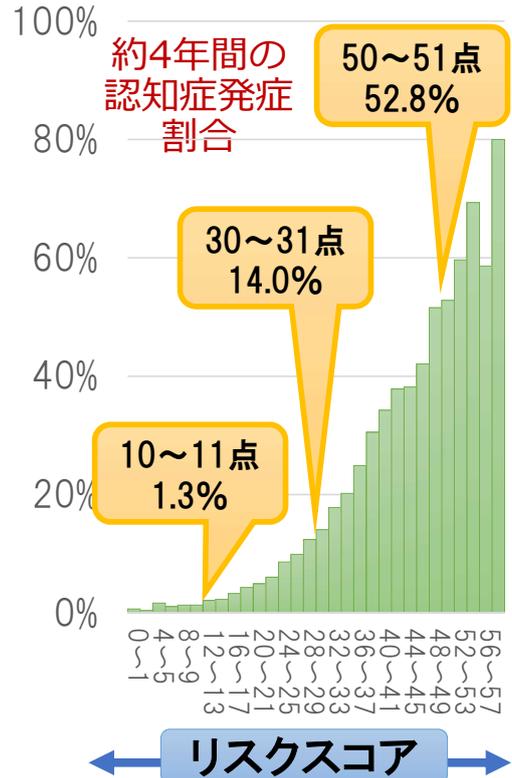


認知症リスク評価尺度：0～62

高齢者72,127人を約4年間追跡

年齢性		点数	
女性・65-69歳	0	健診受診しません	5
女性・70-74歳	10	"体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)"<18.5 (痩せ)	5
女性・75-79歳	17	"体重(kg)÷身長(m)÷身長(m)"≥25 (肥満)	3
女性・80-84歳	24	空腹時血糖値異常あり (FBS>110 mg/dl or <80 mg/dl)	3
女性・>85歳	28		
男性・65-69歳	3		
男性・70-74歳	9		
男性・75-79歳	15		
男性・80-84歳	21		
男性・>85歳	27		

基本チェックリスト項目		点数	
バスや電車で一人で外出していますか	いいえ	3	
預貯金の出し入れをしていますか	いいえ	2	
友人の家を訪ねていますか	いいえ	1	
家族や友人の相談に乗っていますか	いいえ	2	
階段を手すりや壁をつたわずに昇っていますか	いいえ	3	
15分間位続けて歩いていますか	いいえ	1	
1年間に転んだことがあります	はい	2	
6ヶ月間で2～3kg以上の体重減少がありました	はい	1	
昨年と比べて外出の回数が減っています	はい	1	
周りの人から「いつも同じ事を聞く」などの物忘れがあるとされます	はい	4	
自分で電話番号を調べて、電話をかけることをしていますか	いいえ	2	
今日が何月何日かわからない時があります	はい	3	
毎日の生活に充実感がない	はい	1	



Lin HR, Tsuji T, Kondo K, Imanaka Y, Development of a risk score for the prediction of incident dementia in older adults using a frailty index and health checkup data: The JAGES longitudinal study. Preventive Medicine 2018 (In press).

国立研究開発法人
国立長寿医療研究センター
National Center for Geriatrics and Gerontology

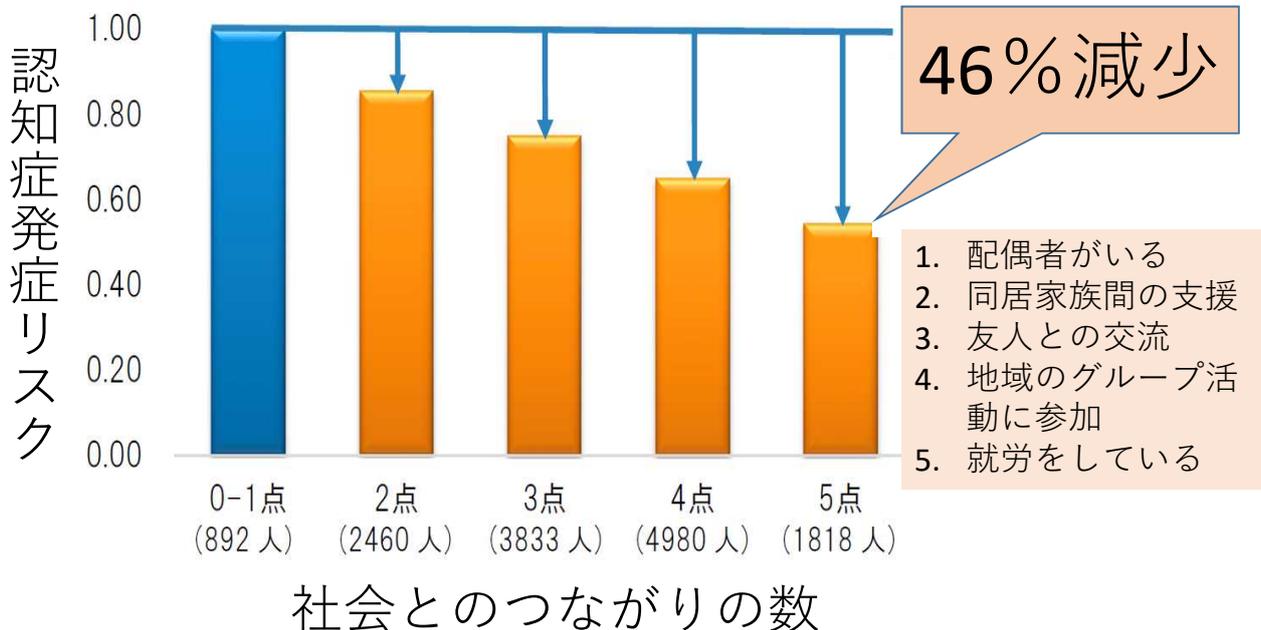


Saito T, et. al., J Epidemiol Community Health. 2018; 72(1):7-12.

doi: 10.1136/jech-2017-209811

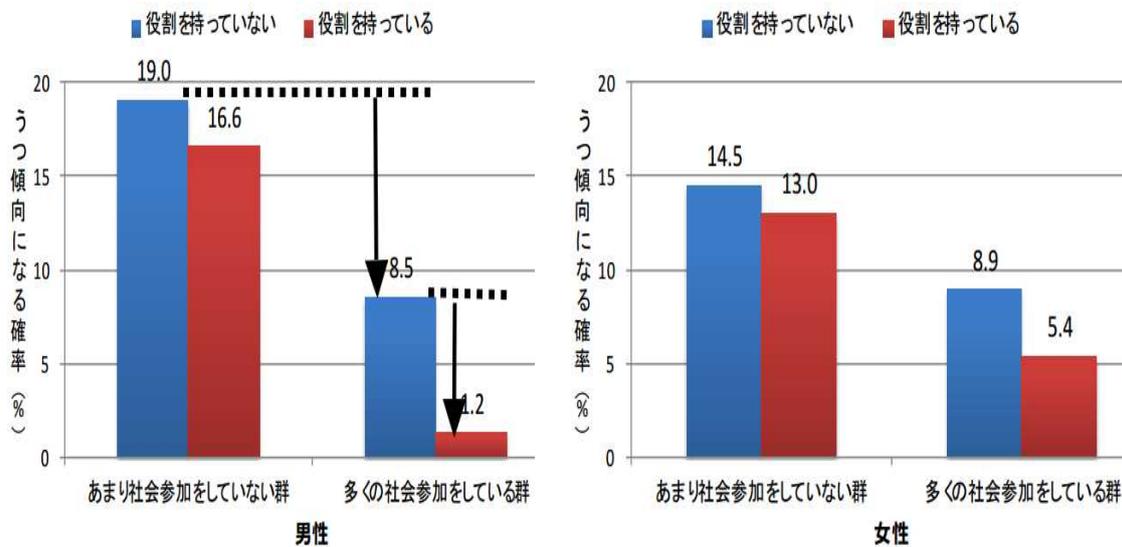
13984名を9.4年追跡

社会との多様なつながりがある人で 認知症発症リスクは半減



役割を担って社会参加している男性でうつ発症のリスクは7分の1

AGES 2003年調査時点でうつ傾向が無く、2006調査にも回答した65歳以上の2728人



趣味、スポーツ、町内会、ボランティア、老人クラブ、業界、宗教、政治のグループへの参加をたずね、主成分分析で社会参加得点を算出

Takagi, D., Kondo, K., & Kawachi, I. (2013). BMC Public Health, 13: 701, doi: 10.1186/1471-2458-13-701.

介護予防事業を活用した地域づくりの例

<http://www.mhlw.go.jp/topics/2009/05/tp0501-1.html>

一 愛知県武豊町一

厚生労働省
介護予防マニュアル改定版 p4

例えば、愛知県武豊町では、地区ごとに高齢者がいつでも気軽に立ち寄れる地域サロンを一次予防事業として立ち上げ、住民により自主的に運営がされている。この地域サロンを立ち上げる準備段階では、市町村が住民ボランティア募集を行い、計画の説明等を行った後、ボランティアが地域の課題を抽出し、地域に必要な「サロン像」について議論を行い、サロンの開所に至っている。地域住民主体の活動の中で多彩な企画が、地域のニーズに基づき次々と生み出されており、前年度に比べて介護予防事業参加者数が大幅に増加するなどの成果もみられている。



➡ 武豊プロジェクト(介護予防のための地域介入研究)

<http://square.umin.ac.jp/ages/taketoyo.html>

【中山ふれあいサロン運営委員会(運営ボラ)】

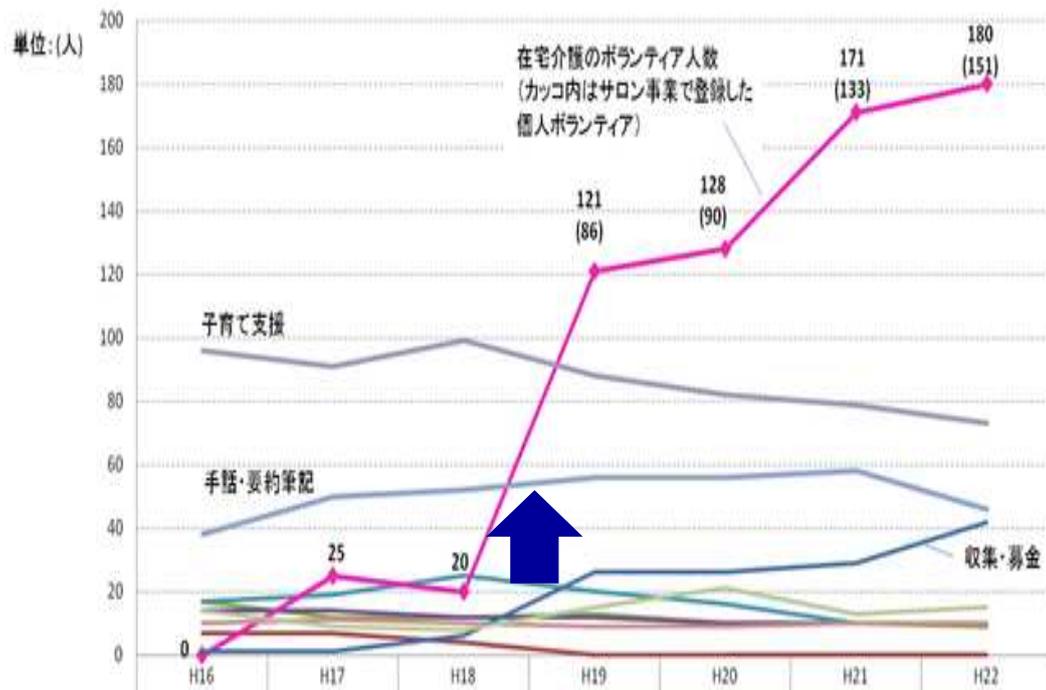
☆ボラ人数 ⇒ 28名(男性:12 女性:16)平成27年2月現在

☆ ボラ内容

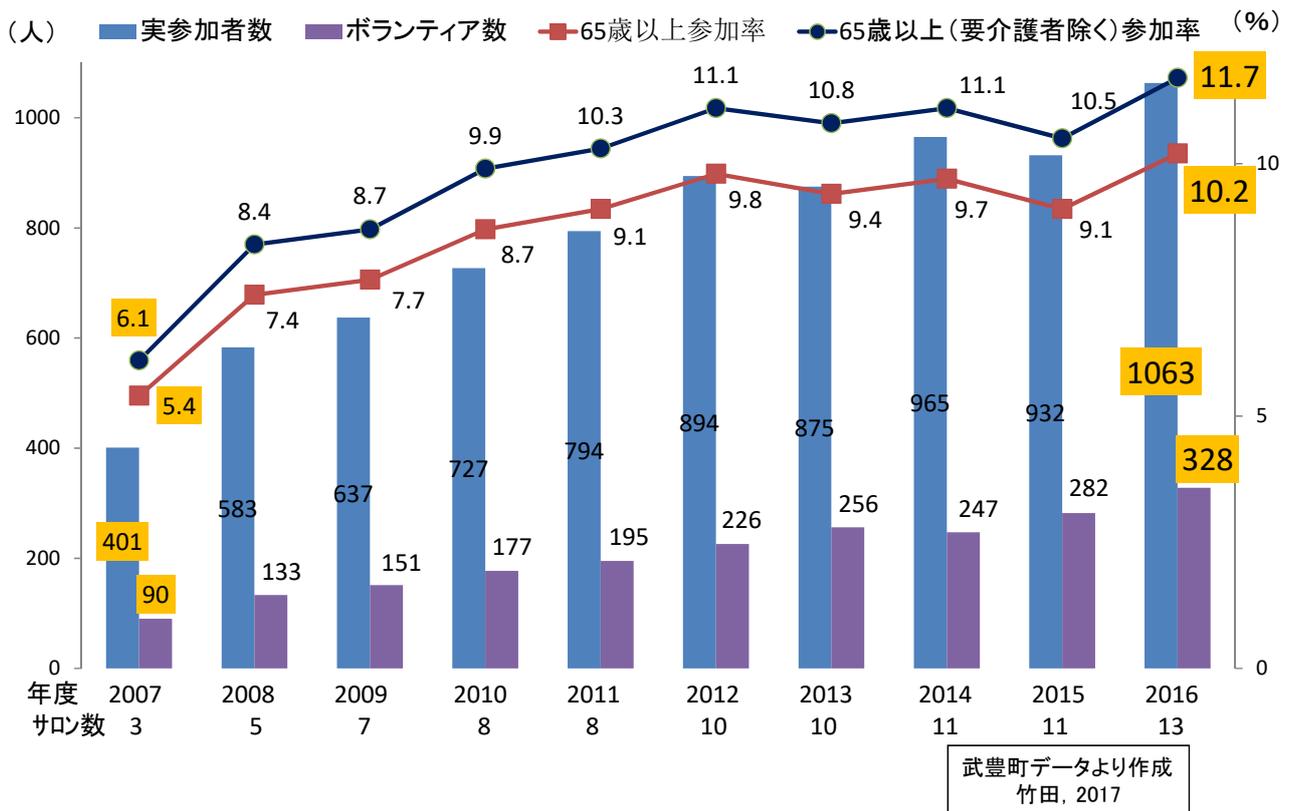
- ・会場準備
- ・会場片付け
- ・お茶出し
- ・買物
- ・催物事前準備
- ・司会
- ・受付
- ・他



ボランティア数9倍に

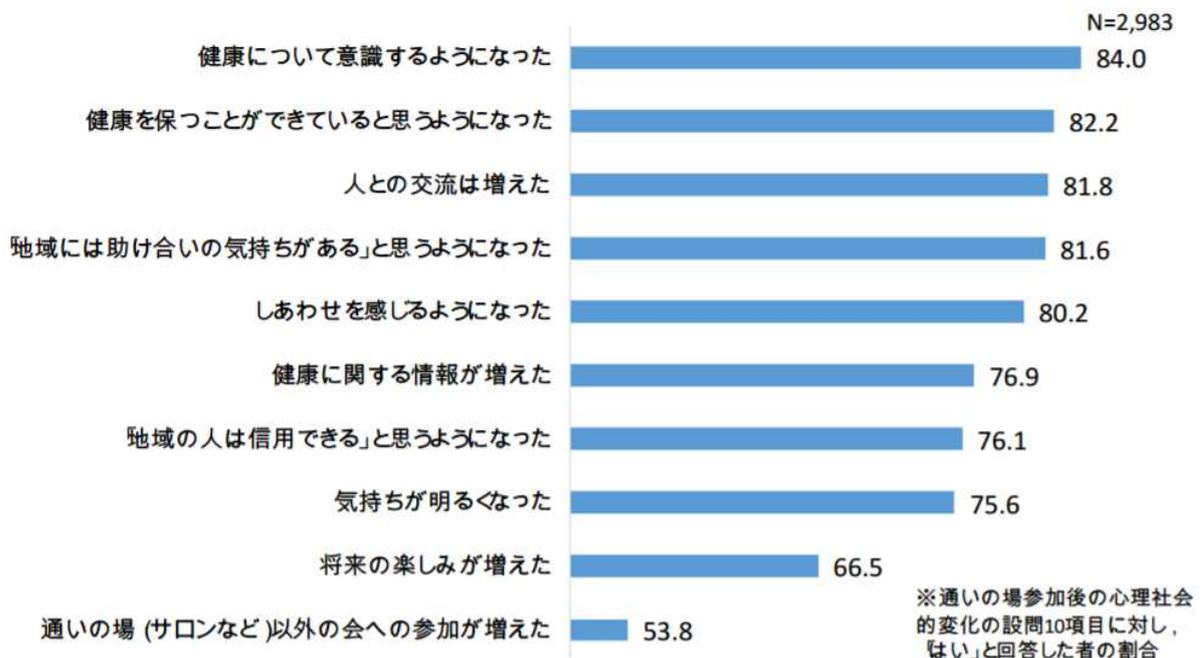


サロン実参加者数/ボランティア数/ 参加率の推移



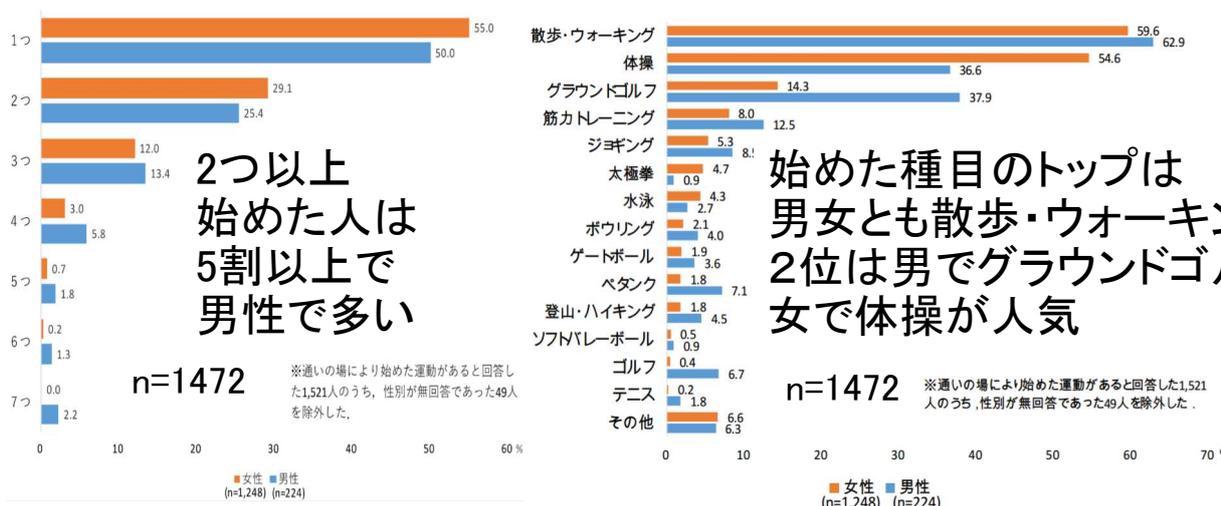
通いの場参加後の心理社会的な変化

分析対象: JAGES参加7市町の通いの場109箇所の参加者3,305人のうち2,983人(回収率90.3%)



「通いの場」への参加がきっかけで運動始めた人

JAGES参加7市町の通いの場109箇所の参加者3,305人のうち2,983人(回収率90.3%)

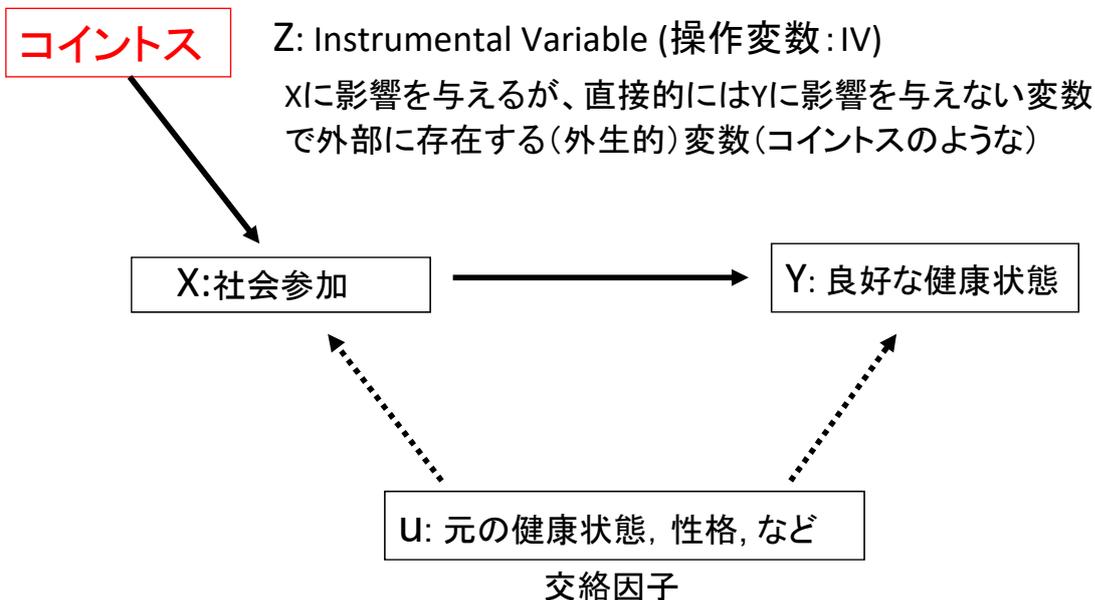


厚生労働科学研究費補助金(H27-認知症-一般 001)平成 28年度総括・分担研究報告書、p. 64-65 CHIBA UNIVERSITY

リサーチ・クエスチョン(RQ)

- 健康寿命延伸が介護費用に与える影響は？(医療費は2年かけても入手できず)
- 健康寿命延伸は可能か
 - 健康寿命の地域間・集団間・年代間格差はあるか
 - 不健康をもたらすものを操作可能か
 - 操作によって期待する効果はあるか
 - 操作にかかる費用は大きすぎないか？

どのようにしたら因果性を証明できるか？



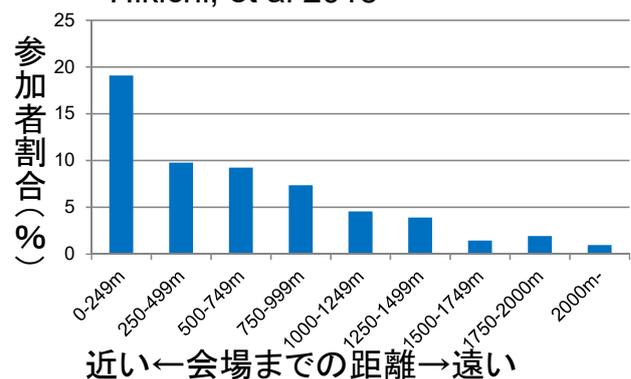
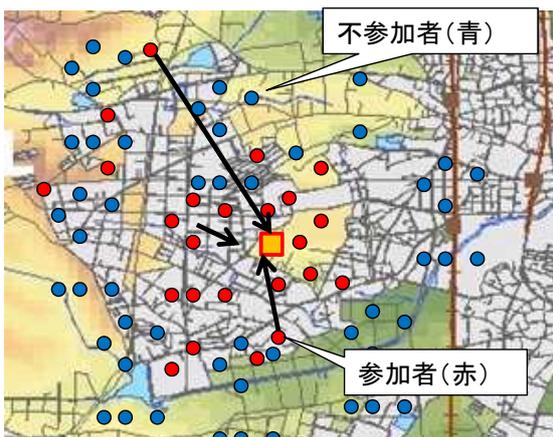
Kawachi教授(ハーバード大学
公衆衛生大学院)提供スライド

距離はIV！それでも効果あり

- 地理情報システム(GIS)により計測した会場までの距離を測定
- 近くに住んでいる人ほど、主観的健康感は改善、5年間の要介護認定率も抑制

Ichida, et al 2013

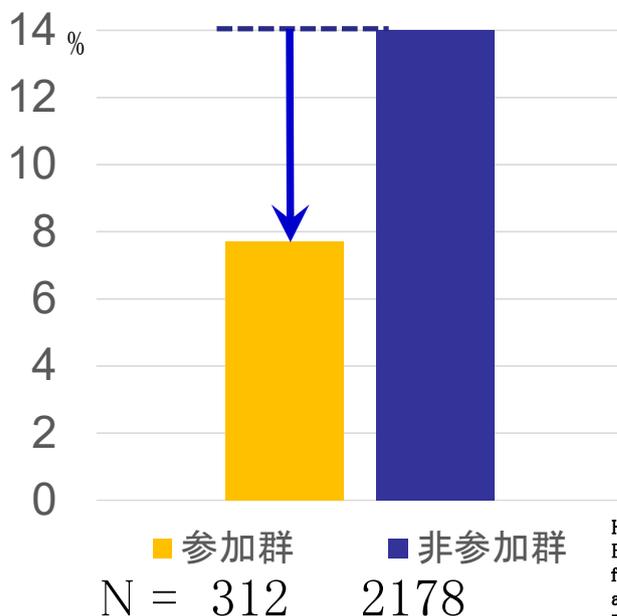
Hikichi, et al 2015



サロン参加群で要介護認定率は低い

武豊プロジェクト

要介護認定率



2007年から2012年までの5年間の要介護認定率を参加群と非参加群で比較した

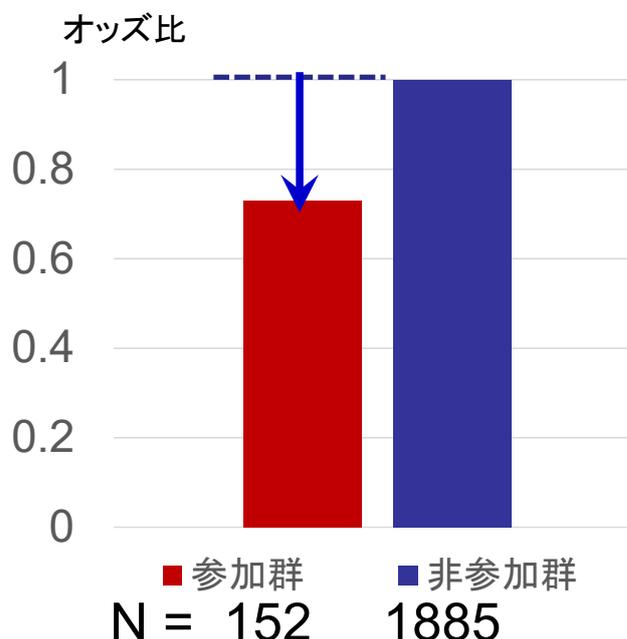
5年間で要介護認定率は約半分(6.3%ポイント)抑制されていた

Hikichi, H., Kondo, N., Kondo, K., Aida, J., Takeda, T., & Kawachi, I. Effect of community intervention program promoting social interactions on functional disability prevention for older adults: propensity score matching and instrumental variable analyses, JAGES Taketoyo study. Journal of Epidemiology and Community Health (doi: 10.1136/jech-2014-205345)

サロン参加群で認知症発症3割減

武豊プロジェクト

認知症発症

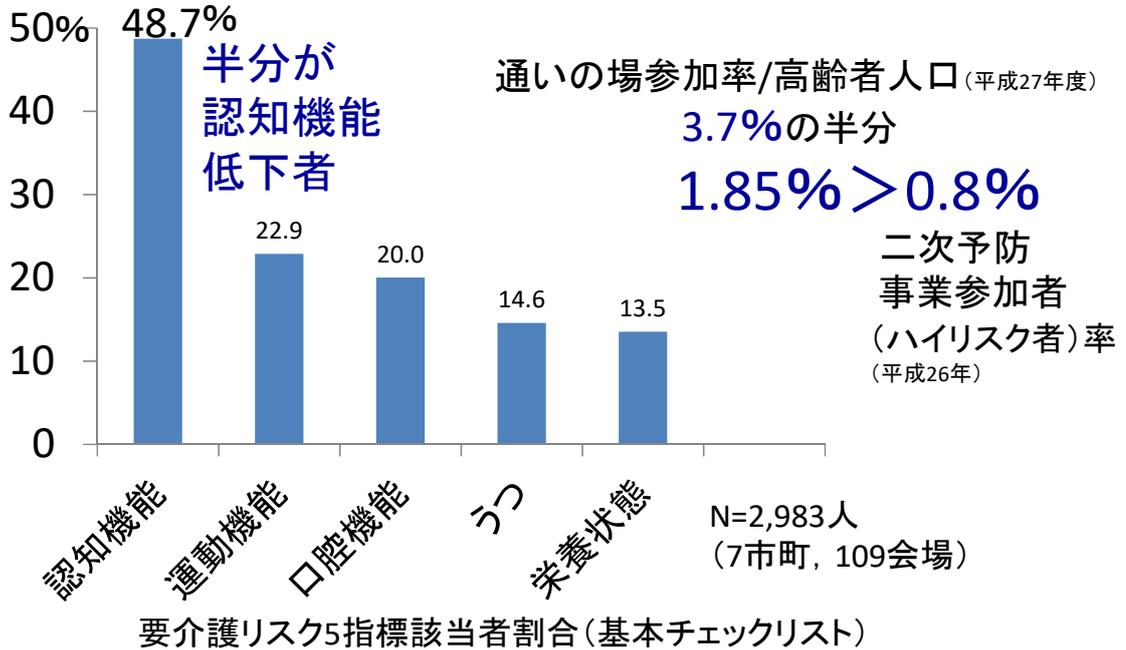


2007年から7年間追跡認知症度ランク1以上の要介護認定を受ける確率を参加群と非参加群で比較した

Hikichi, H., Kondo, K., Takeda, T., and Kawachi, I. (in press) Social interaction and cognitive decline: Results of 7-years community intervention. Alzheimer's & Dementia: Translational Research & Clinical Interventions.

通いの場に参加するハイリスク者 二次予防事業より2倍以上多い

厚生労働省公表資料に基づく試算



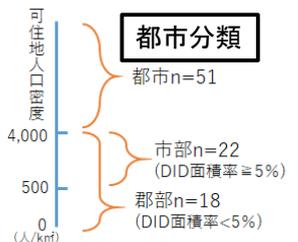
加藤清人他, 2017, 厚生労働科学研究費補助金(認知症政策研究事業)「ポピュレーションアプローチによる認知症予防のための社会参加支援の地域介入研究」(H27-認知症-一般001, 研究代表者 竹田徳則) 報告書

社会参加10%多いと認定率2~5%低い

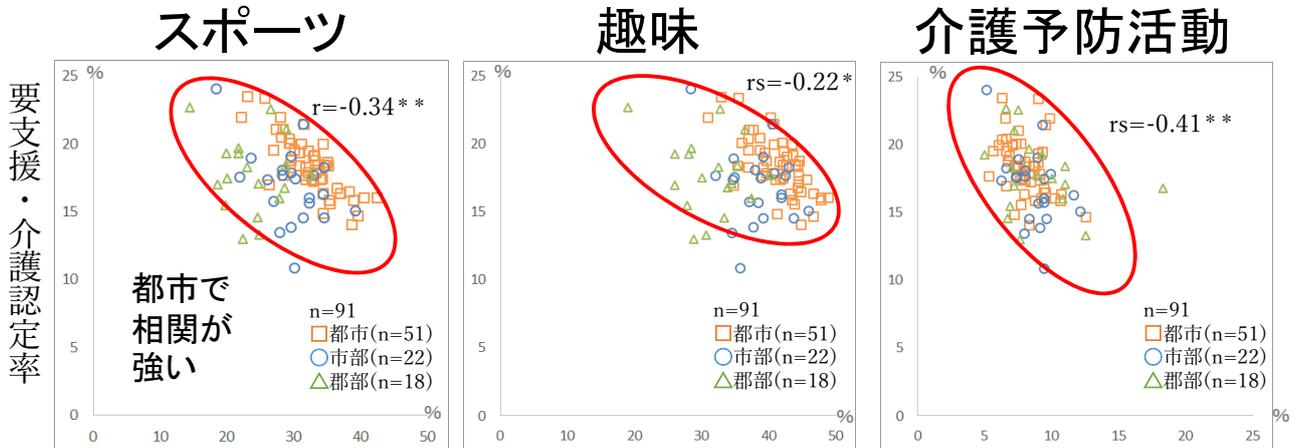
市区町村単位の地域相関分析: 91市区町村(n=188,583人)

【問6】参加している会やグループ, 仕事についておうかがいします。
1) あなたは下記のような会・グループにどのくらいの頻度で参加しています

1.週4回以上 2.週2~3回 3.週1回 4.月1~3回 5.年に数回 6.参加していない 1~4⇒参加者とし



1) 要介護認定率と地域組織参加割合の相関分析(下図)



2) 「後期高齢者割合」「単身高齢者世帯割合」「高齢者有業割合」「可住地人口密度」を調整した重回帰分析

偏回帰係数: -0.22^{**} -0.16^{**} -0.45^{**}
調整済R²: (0.42) (0.35) (0.41)

〈目的変数〉要支援・介護認定率 〈説明変数〉地域組織参加割合

*: p<.05 ** : p<.01

厚生労働科学研究費補助金「介護予防を推進する地域づくりを戦略的に進めるための研究」(H28-長寿-一般-002) 研究班分析

介護サービス利用者が1000人減ると

平成27年度介護給付費等実態調査の概況

表5 受給者1人当たり費用額の年次推移

各年4月審査分(単位:千円)

	平成24年	平成25年	平成26年	平成27年	平成28年	対前年同月増減額
総数	157.0	157.6	157.2	157.8	157.0	△0.8

注: 受給者1人当たり費用額 = 費用額/受給者数

費用額とは審査月に原審査で決定された額であり、保険給付額、公費負担額及び利用者負担額(公費の本人負担額を含む)の合計額である。市区町村が直接支払う費用(償還払い)は含まない。

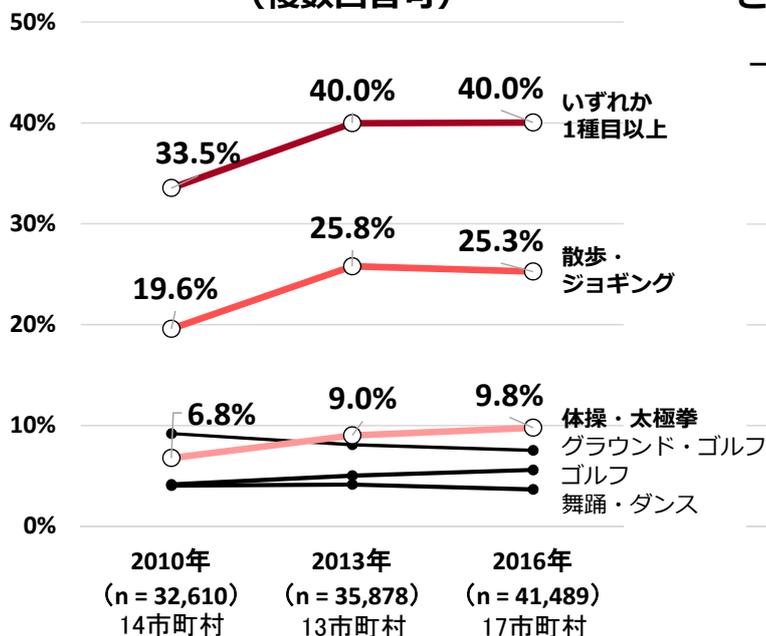
- 15.7万円/月 × 12ヶ月 = 188.4万円/年
- 1000人減ると18.8億円/年
- 2%/平均要介護認定率(18%) 減れば1割減

<http://www.mhlw.go.jp/toukei/saikin/hw/kaigo/kyufu/15/dl/11.pdf>

散歩・ジョギング、体操の実践者やスポーツ関係のグループに所属する高齢者が増加

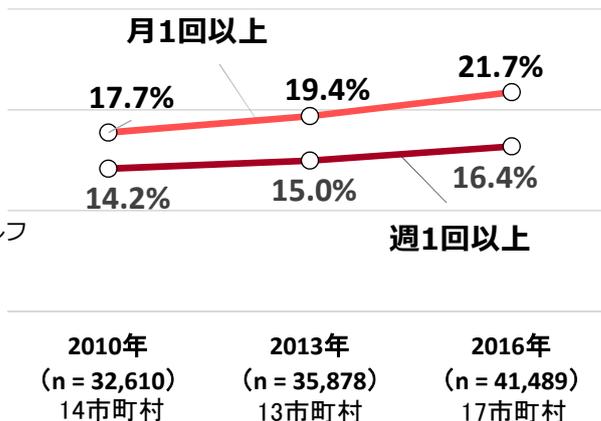
JAGESによる3度の悉皆調査により 6年間で2~7%の増加を確認!

Q. あなたが行っている趣味は何ですか
(複数回答可)



Q. あなたは下記のような会・グループにどのくらいの頻度で参加していますか

→スポーツ関係のグループやクラブ

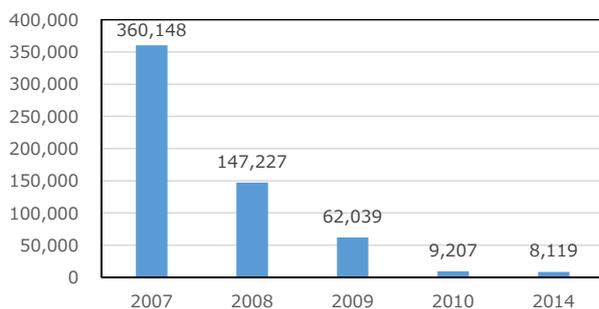


リサーチ・クエスチョン(RQ)

- 健康寿命延伸が介護費用に与える影響は？（医療費は2年かけても入手できず）
- 健康寿命延伸は可能か
 - 健康寿命の地域間・集団間・年代間格差はあるか
 - 不健康をもたらすものを操作可能か
 - 操作によって期待する効果はあるか
 - 操作にかかる費用は大きすぎないか？

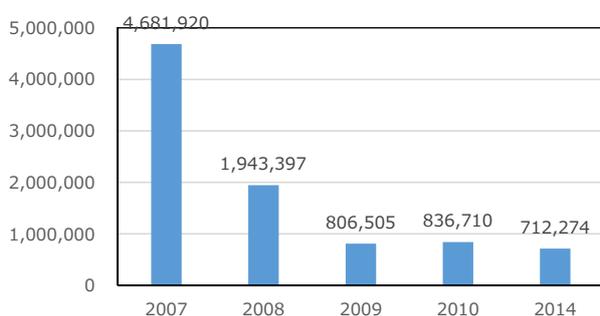
開設3～4年後に費用低減 サロン費用の経年変化

1人当たり費用

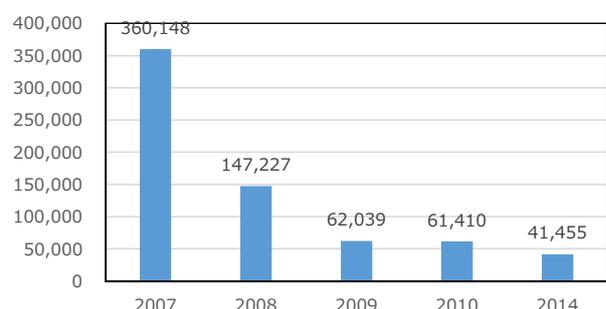


武豊町のサロンでの
費用計算
人件費、運営委託費
など含む

1会場当たり費用



1開催当たり費用



武豊サロンPJ費用総額と内訳

2010年

費目	内訳・単価	金額(円)
費用総額		6,327,077
①人件費		3,197,460
②実費総額	会場運営費, 講師謝礼, 臨時雇用賃金など	3,129,617
	実参加人数(727人)一人当たり	8,703
	延べ参加人数(6441人)一人当たり	982
	サロン(8カ所)1カ所当たり	790,885
	サロン開所(109日)1日当たり	58,047

「H24介護給付費実態調査の概要」 1人当り介護給付費は年間で192万円＝年間4人要介護認定受ける者が減れば元が取れる vs 5年間平均600人×6.3%=38人

研究者12回(今は年4回)×3万×3人だとしても106万円

近藤克則: 保健・医療・介護における効果・質・格差の評価 -到達点と課題-。フィナンシャル・レビュー 3: 133-157, 2015

RQへの入手可能な答え

- 社会参加による健康寿命延伸で介護費用は下がりそう(医療費は2年かけても入手できず不明)
- 健康寿命延伸は可能か
 - 健康寿命の地域間・集団間・年代間格差はあるので可変
 - 社会参加はある程度操作可能
 - 社会参加増で介護予防は可能
 - 費用は抑制額よりは小さそう & 費用抑制は目的ではない



医療と介護費は区別すべきでは？

- 健康な間も降圧剤などの医療費はかかる vs 健康な間は介護費は不要
- 延命される期間の慢性期医療費は増えるが、健康長寿で介護費用が増えるというデータは？？
– 不健康な期間も減りはじめた？(or 1年のみ？)
- 予防に伴う過剰医療費のコストは高い vs 非医学的な予防法(社会参加・アクティブな生活など)のコストは医学的な方法(専門職・技術費用)より大幅に安い
- 予防で医療費は減らない。が、介護予防や介護費用とは性質が違うのでは？



健康寿命 と退職

- 西村周三
- 医療経済研究機構
- shuzo.nishimura@ihep.jp
- shuzo@soleil.ocn.ne.jp



はじめに

退職前後の健康に関しては、膨大な研究がある

1. 以下ではまず、2014年の公刊されたカワチ教授らの著作を中心に、過去の研究のサーベイを行う。
2. 次に日本の関連する研究をサーベイする。
3. 「健康寿命」という場合の「健康」と「医療費」とは必ずしも反対概念ではないが、この点を整理することが必要
4. これを参考に、60歳代の、「協会けんぽ」（被保険者、被扶養者）と国保（退職者）に要している医療費の比較を行う。



バークマン、カワチ、グリモール
『社会疫学』（大修館、2017）
第6章「労働市場・雇用政策と健康」の紹介

1. 理論的研究

グロスマン・モデルでは、

①退職は個人が健康に投資する時間が増える⇒早く退職した方が健康！！ただし次の因果関係に注意

②金銭面**以外**の便益の喪失⇒健康悪化

2. 先行研究：退職と健康の因果関係

①健康状態が悪い人ほど早期退職する？

②その後は？

結論：わからない



研究手法とそこから浮かぶ論点

1. 縦断研究：退職前・退職時・退職後

①GAZEL（フランス）研究 退職後健康高まる

②イギリス Whitehall II 公務員 上位職のみメンタル↑ 健康退職希望者 ↑ 健康を理由とする退職者 ↓（メンタル・フィジカルとも）
認知機能 低下緩和 退職 認知機能やや悪化

2. いずれにせよ 選択バイアスがあるため、結論を出すのは難しい

3. 準実験研究（自然実験）

操作変数法により、逆の結果：退職⇒健康状態↑
認知機能？（↑、？）

4. 一つの大切な論点：希望退職かそうでないか



小塩『暮らしと健康』（岩波書店、2018）
第2章「中高年の健康・健康行動のダイナミズム」

1. 先行研究の紹介（一般的傾向）引退⇒健康 引退⇒健康行動（の変化）
2. 「中高年縦断調査」第1回2005年, 32,240人）～第10回2014年, 22748人）対象：当初就業、いずれかの時点で退職者
3. 結論：健康変数が、男女で大きく異なる
男：退職後大きく変化、女：変化少ない
4. 注意点：就業から引退にかけての経路の多様性
正規と非正規：ヨーロッパでは長期雇用と短期雇用の違い
5. Health capacity to work

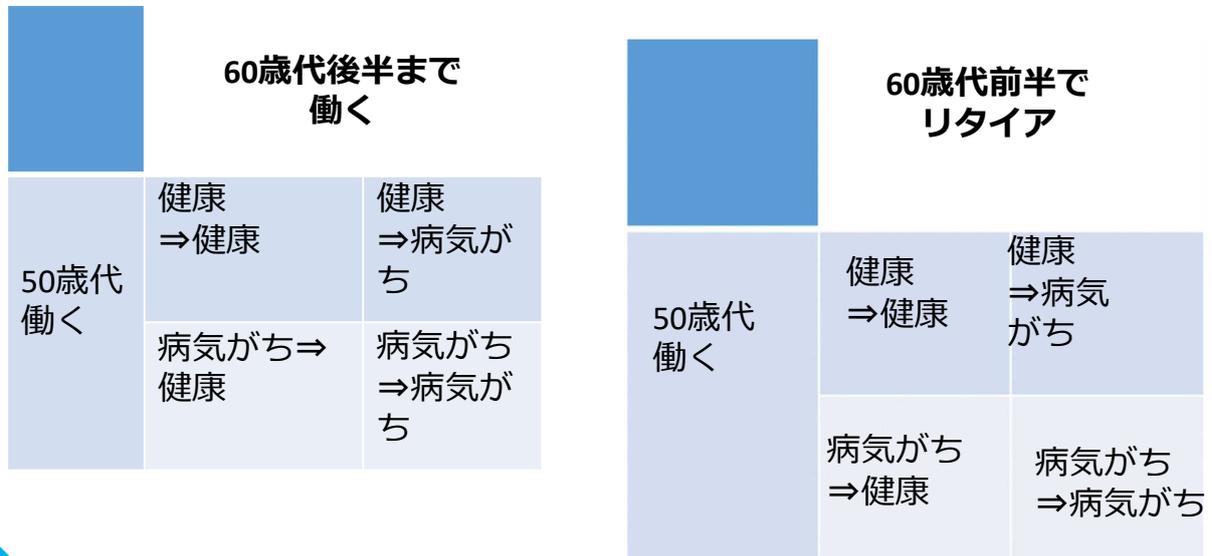


Health capacity to workの国際比較研究

1. 健康で十分働けるのに、年金受給ができるために、働くのをやめる人を推計。
2. 60歳代後半に関して男性4割、女性3割引き上げることができる。
3. 短期的な健康への影響は考慮した。
4. しかし長期的な健康への影響は不明⇒「中高年縦断調査」を、もっと長期に伸ばして調査することを期待。



労働が健康に及ぼす影響 (遷移確率でとらえると・・・)



健康寿命と医療費

1. 「健康寿命」の定義は、「健康でないことの自覚のありなし」なので、一見すると医療機関を受診しないことが「健康」のように思える。日本では、病気だと思ふとかなり多数の人々が医療機関を受診できるから。
2. しかしこの理解は一面的。
3. 医療機関を受診することは、①「健康でないから」受診するという側面と、その結果、②健康を回復するという側面とがある。
4. 先行研究では、リタイア後健康になるという研究が多い。ただしこれが日本にも当てはまるかどうか？
5. 疾病の種類ごとに
「医学的な治療効果」と「主観的健康感」との相関がわかるとよい。



健康寿命と疾病・医療費

- 健康寿命と医療費を直接結びつけて考えるより
- まず健康寿命と疾病（受診率など）との関連を見る
- その後、長期間にわたる医療費の検討



Population Health Managementにもとづいた地域包括ケアシステムの展開— 森山美知子氏の解説

【要旨】

地域包括ケアシステムの構築と、各集団におけるヘルスケアの質の向上と費用抑制のためには、集団特性の分析とその集団の有するリスクに応じた施策の立案が有効である。Population Health Management (PHM) は、第5章～7章で紹介されるACOにおいて、質の維持と費用抑制のために多用されている効果的なマネジメント方式である。

本章では、PHMを概説したうえで、広島県呉市や大崎上島町で実施した国保・後期高齢者医療費分析の結果をPHMの概念に当てはめ、リスク・資源配分に応じて階層化し展開する事業を例示するとともに、医療費の適正効果をシミュレーションした。

①集団全体が何らかの健康リスクを有すると考え、②将来的に医療コストを引き上げる集団を特定し、③費用対効果の高い方法的戦略を用いて予防し、短期・長期的な医療費の抑制を図るものである。

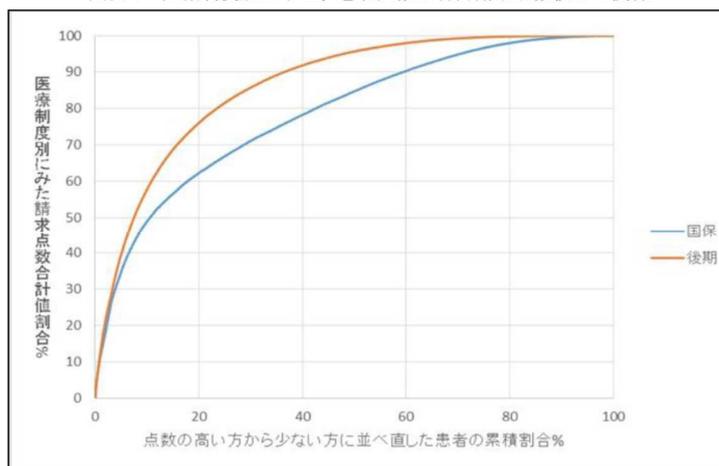
財政総合研究所「医療・介護に関する研究会」報告書 平成28年5月



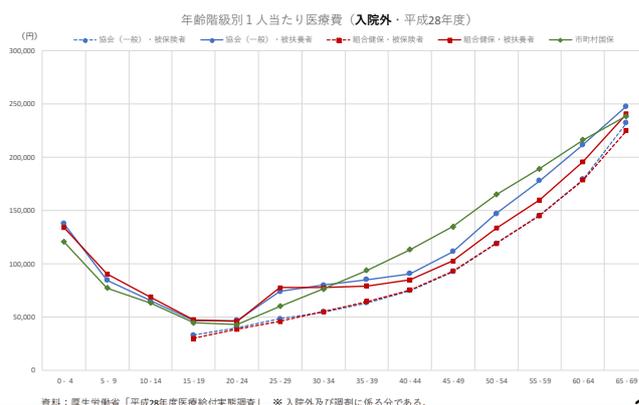
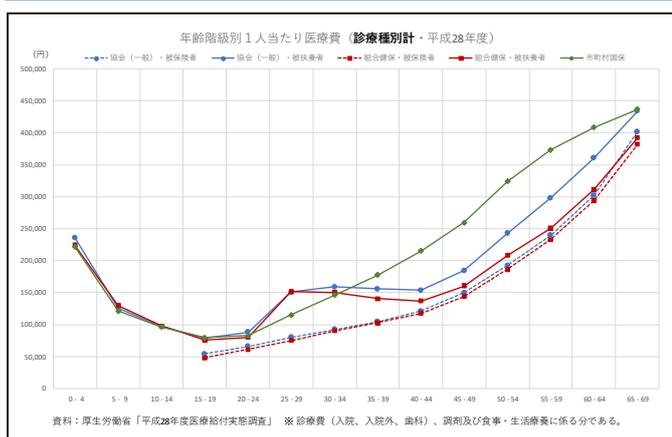
国保と後期におけるそれぞれの全受療者と、全レセプト上に記入された診療報酬請求点数合計値の関係（パレート図）を図表4に示す。パレート図は受療者をレセプト医療請求点数の大きい人から少ない人に降順に並べ、点数の高い人からの累積点数を算出し、その点数が全体の総計点数に占める割合を%で計算し、同時に人数の累計が全体の人数に占める割合との関係を図示したものである。国保は、上位40%の者が国保全体医療費の78%を、約60%の者が約90%を使用していた。後期は、上位20%の者が後期全体医療費の76%を、40%の者が92%を利用していることが確認できた。

(赤字は講演者が強調のために転換している。)

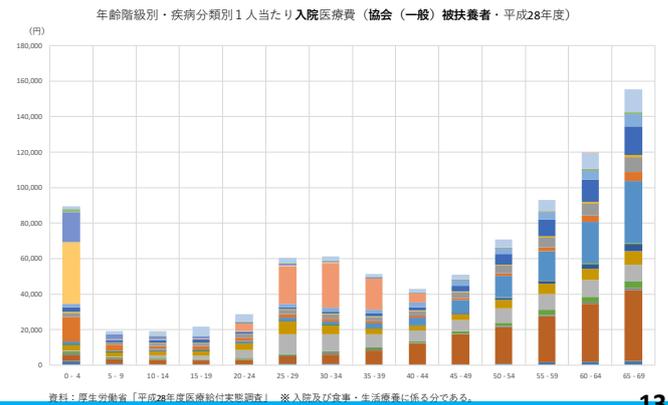
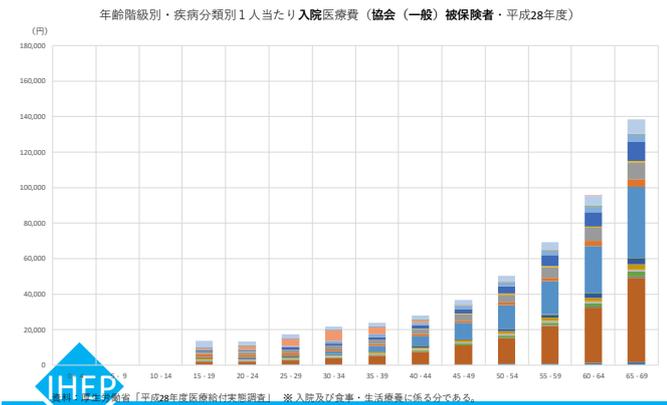
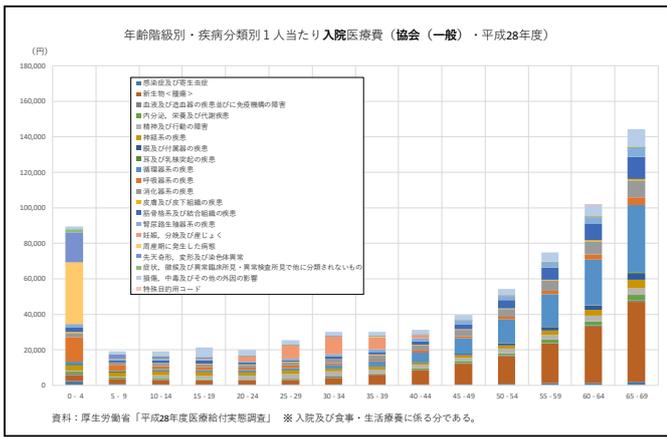
図表4 医療制度別にみた、患者人数と合計請求点数値との関係



年齢階級別 1人当たり医療費（平成28年度）－被保険者と被扶養者－

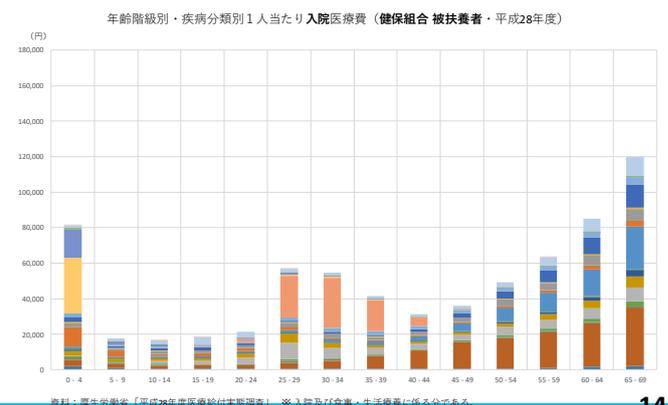
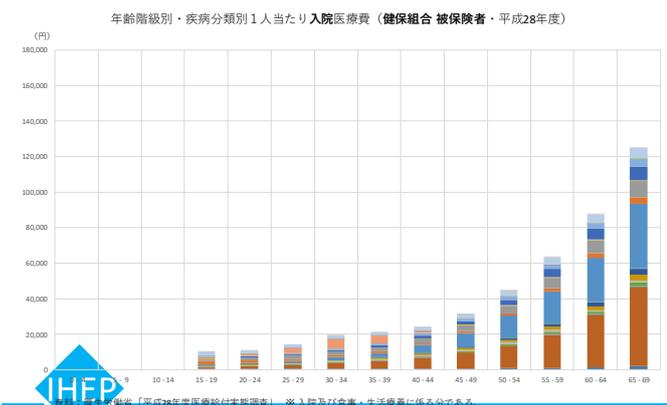
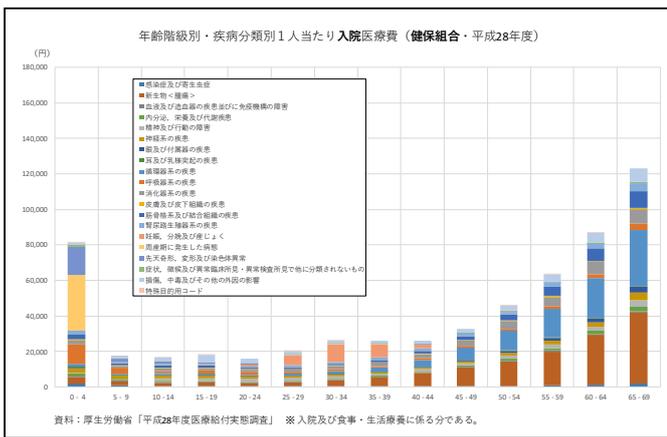


年齢階級別・疾病分類別 1人当たり入院医療費（平成28年度）－協会けんぽ－



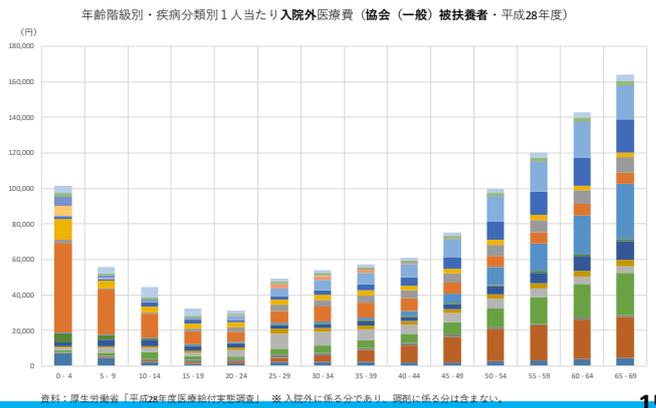
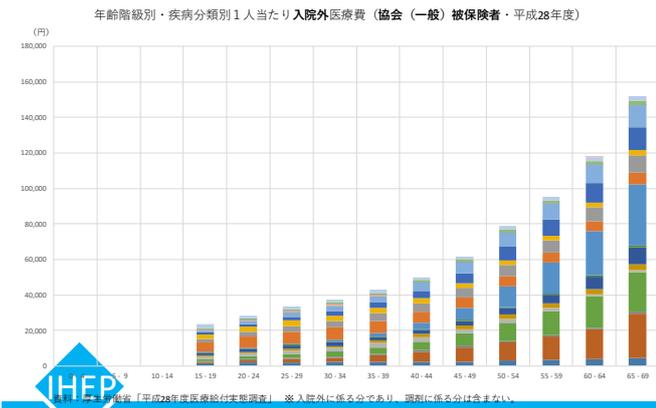
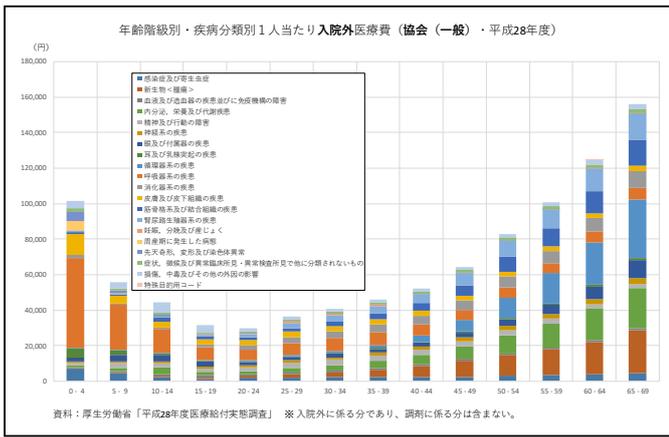
13

年齢階級別・疾病分類別 1人当たり入院医療費（平成28年度）－健保組合－



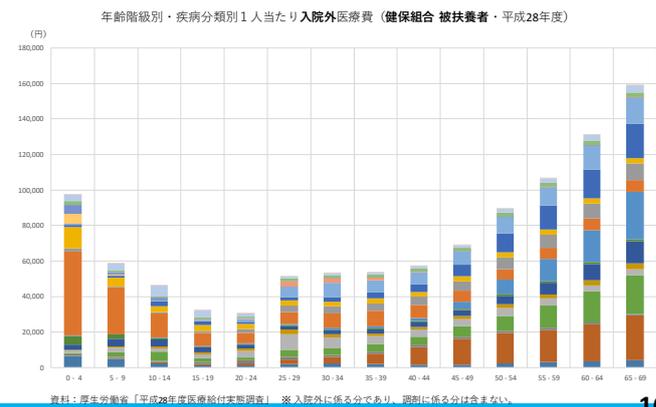
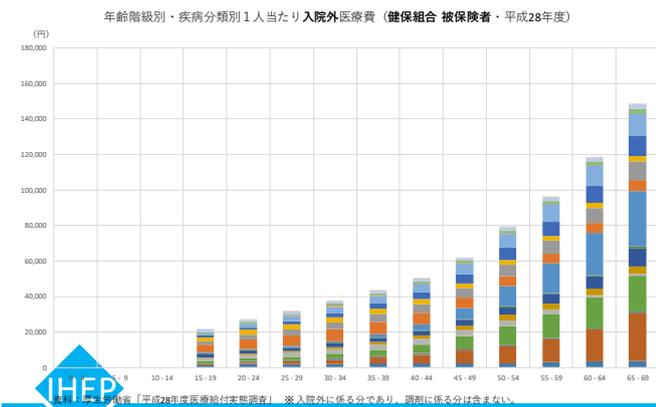
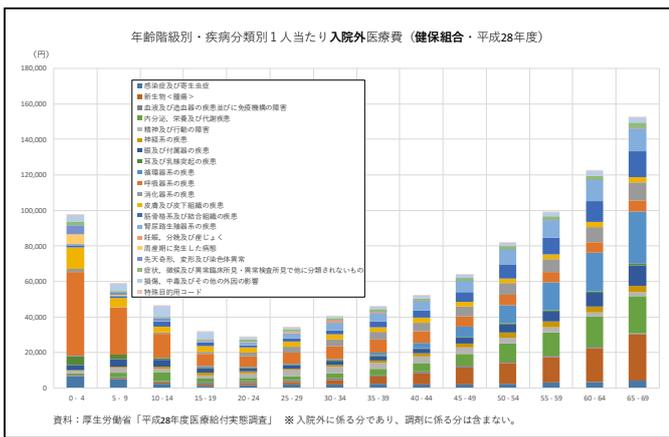
14

年齢階級別・疾病分類別 1人当たり入院外医療費（平成28年度）－協会けんぽ－



Institute for Health Economics and Policy

年齢階級別・疾病分類別 1人当たり入院外医療費（平成28年度）－健保組合－



Institute for Health Economics and Policy

2018年12月25日(火)

【健康寿命の延伸の効果に係る研究班(第3回)】

於 厚生労働省【専用第21会議室】

中高年者縦断調査特別報告の概要

—「高齢者の就業行動が健康意識に与える影響」を中心に—

中村 真理子

(国立社会保障・人口問題研究所)

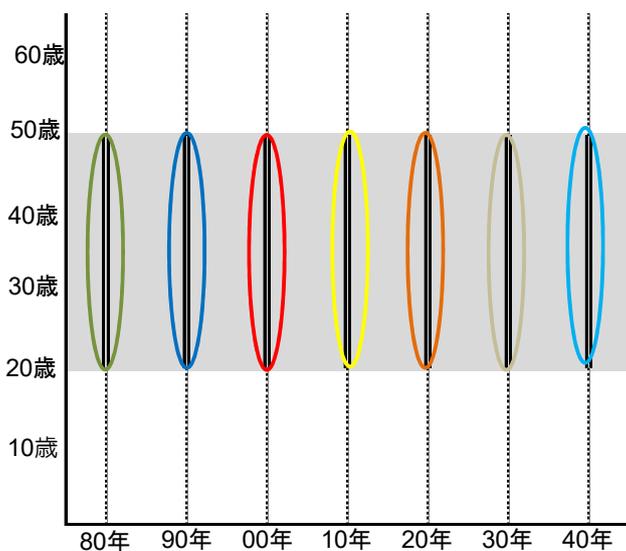
1

中高年者縦断調査特別報告について

- 中高年者縦断調査とは
 - (対象)2005年10月末時点で50歳から59歳の者
 - 第1回調査を2005年11月に実施
その後も年1回, 同一の対象者を追跡
 - 最新は第14回調査(2018年11月実施)
 - 家族, 健康, 就業, 社会参加活動の状況等を調査

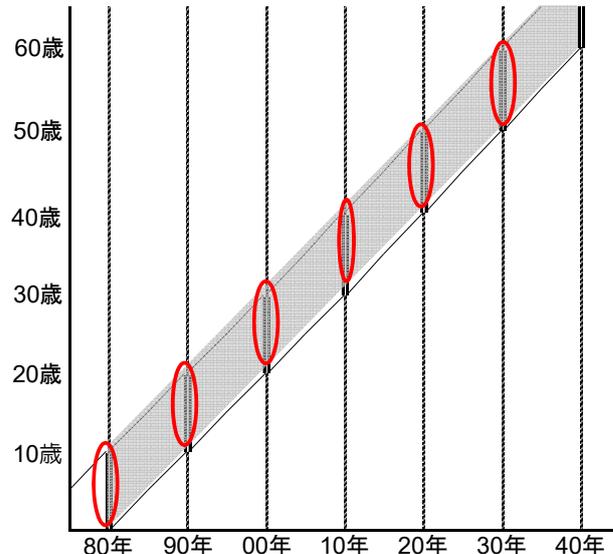
横断調査と縦断調査

・横断調査（10年ごと・20-50歳が対象）



※7回の調査をする場合
1回の調査毎に別の名簿を作成
7回の調査で沢山の人が回答することに

・縦断調査（80年時点で0-10歳の集団）



※7回の調査をする場合
名簿は1つ（1回目の対象者＝2回目の対象者＝...）
対象者の1集団に繰り返し回答してもらう

3

中高年者縦断調査特別報告について

- ・ 第1回調査から第11回調査の10年分のデータ
- ・ パネルデータの特性を生かした分析
 - ある時点の状況が将来に与える影響を知る
 - 多変量分析を行う必要
 - 労働政策研究・研修機構（JILPT）の協力
- ・ 就業にまつわるテーマを中心に集計・分析
 - 4つのテーマと参考
- ・ 結果の概要，報告書はHPに掲載済

中高年者縦断調査特別報告について

【報告書の構成】

第1章 中高年者の就業継続と介護

中村真理子(国立社会保障・人口問題研究所)

第2章 高齢者の就業行動が健康意識の推移に与える影響

三村国雄(元一橋大学経済研究所専任講師)

第3章 高齢者の公的年金受給額及び配偶関係別就業確率の観察

中野諭(独立行政法人労働政策研究・研修機構副主任研究員)

第4章 住宅と中高年期の労働供給

高橋陽子(独立行政法人労働政策研究・研修機構研究員)

参考 「団塊の世代」に焦点を当てた60代における就業の変遷

—「団塊の世代」の段階的引退過程—

浅尾裕(独立行政法人労働政策研究・研修機構特任研究員)

5

第1章 中高年者の介護と就業①

- 介護離職者は年間10万人を超えている
 - 就業構造基本調査(平成24年)
 - 15歳以上で介護をしている人は約560万人
うち、3分の2が女性、50歳以上が約7割、
 - 中高年者縦断調査の対象者＝介護の中心的な担い手
「介護離職」の実態把握を行うのに適した調査

第1章 中高年者の介護と就業②

• 疑問

- (1)「介護離職」しやすいのはどのような人か？
- (2)「介護離職」のしやすさが異なるのはなぜか？

• 生存時間分析(離散時間ロジットモデル)

- 介護を行っている場合の離職確率を推定
- 年齢, 学歴, 就業形態の影響を統制
- 配偶関係による違いに注目(男女別に推定)

※分析手法, 結果の詳細については報告書参照

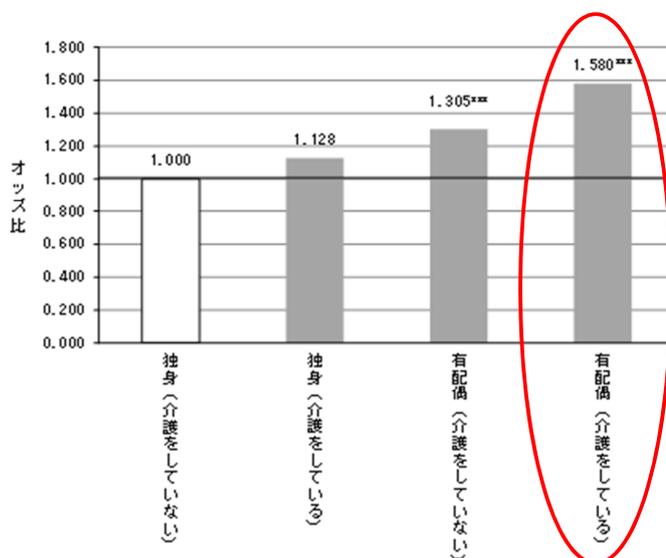
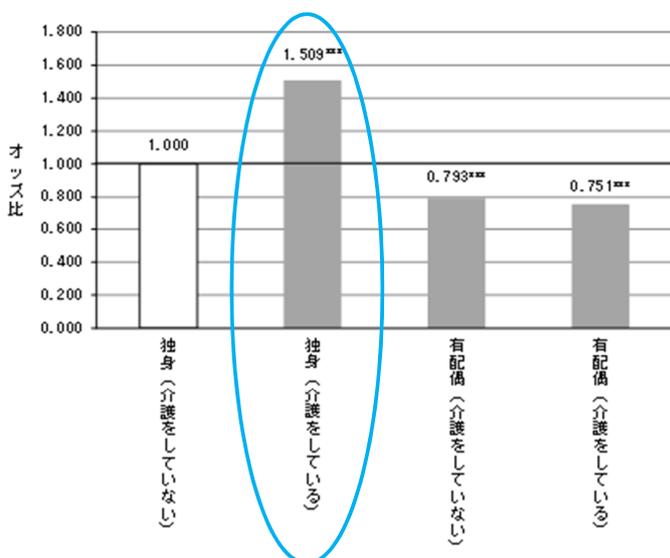
7

第1章 中高年者の介護と就業③

配偶関係と介護の実施状況別にみた離職確率(オッズ比)

【男性】

【女性】



【結果】「介護離職」を経験しやすいのは**独身男性**と**有配偶女性** 8

第1章 中高年者の介護と就業④

・「介護離職」のしやすさが異なるのはなぜか？

- 働き方, 介護の相手, 同居の家族構成に注目
- 集計・分析結果の要約

		働き方	介護の相手	介護の相手以外の同居家族	介護の分担	介護と離職の関係	結果
男性	独身	週5日・40時間	自分の親	なし	期待できない	同居する自分の親を主たる介護者として介護している。	介護の実施時に離職確率が 上昇
	有配偶	週5日・40時間	自分の親, 配偶者の親	子ないし配偶者	期待できる	妻が介護, 夫が就業を担うことで, 家庭内で分業か。	介護を実施しても離職確率の上昇は見られない
女性	独身	週5日・40時間	自分の親, 配偶者の親	子	期待できる	同居していない自分の親・配偶者の親の介護なので, 比較的負担が少ないのでは。他の者が主たる介護者になっている可能性も。	介護を実施しても離職確率の上昇は見られない
	有配偶	就業時間はやや短い	自分の親, 配偶者の親	子ないし配偶者	期待できる	妻が介護, 夫が就業を担うことで, 家庭内で分業か。	介護の実施時に離職確率が 上昇

9

第2章

高齢者の就業行動が健康意識の推移に与える影響①

・就業は健康維持につながるのか？

- 高齢者が就業を希望する理由(日本)

「収入が欲しいから」 49.0%

「働くのは体によいから, 老化を防ぐから」 24.8%

※第8回「高齢者の生活と意識に関する国際比較調査」(2015 内閣府)

- 就業行動が健康意識の維持・改善に与える影響をみる
遷移確率移行行列による分析(→このあと解説)

- 就業行動が健康維持へ与える影響
生存時間分析

※特定のイベントが発生するまでの期間の長さの分析

- 就業者と不就業者の健康維持確率の差は60代後半に至っても継続することを示唆

第2章

高齢者の就業行動が健康意識の推移に与える影響②

- 主観的健康感・・・「健康意識」とみなす
 - 使用する調査項目
 - 問 「あなたの現在の健康状態はいかがですか」
 - 答 「大変良い」「良い」「どちらかといえば良い」・・・健康
「どちらかといえば悪い」「悪い」「大変悪い」・・・不健康
 - 「健康意識」の特徴(記述統計から確認できたこと)
 - 加齢とともに「健康」な人の割合は低下
 - 女性のほうが男性よりも「健康」な人の割合は高い

11

第2章

高齢者の就業行動が健康意識の推移に与える影響③

- 明らかにしたいこと
 - 働いていると「健康」を維持しやすいのか？
 - 働いていると「不健康」になっても「健康」に戻りやすい？
 - 遷移確率行列で確認
 - 2時点間の状態の変化を示す行列
 - ある年齢で「健康」であった人は、翌年も「健康」か？
例:60歳時点で働いていた人と働いていなかった人の比較
 - ①「健康」のまま維持 ②「健康」から「不健康」へ
 - ③「不健康」から「健康」へ ④「不健康」のまま維持
- ↳ ①(健康維持)と③(健康改善)の割合に注目

12

第2章

高齢者の就業行動が健康意識の推移に与える影響④

働いている人 vs 働いていない人【男性】

表 1-1 健康意識に関する遷移確率行列（男性）：t 歳時点で**就業**

		t+1 歳		
		不健康	健康	計
t 歳	不健康	6,492 60.9%	4,176 39.1% ※ 健康改善	10,668 100.0%
	健康	4,472 8.0%	51,216 92.0% ※ 健康維持	55,688 100.0%
計		10,964 16.5%	55,392 83.5%	66,356 100.0%

注：上段はサンプル数、下段は遷移確率を示している。

表 1-2 健康意識に関する遷移確率行列（男性）：t 歳時点で**不就業**

		t+1 歳		
		不健康	健康	計
t 歳	不健康	2,103 74.0%	738 26.0% ※ 健康改善	2,841 100.0%
	健康	735 10.8%	6,072 89.2% ※ 健康維持	6,807 100.0%
計		2,838 29.4%	6,810 70.6%	9,648 100.0%

注：上段はサンプル数、下段は遷移確率を示している。

13

第2章

高齢者の就業行動が健康意識の推移に与える影響⑤

働いている人 vs 働いていない人【女性】

表 2-1 健康意識に関する遷移確率行列（女性）：t 歳時点で**就業**

		t+1 歳		
		不健康	健康	計
t 歳	不健康	4,251 58.5%	3,021 41.5% ※ 健康改善	7,272 100.0%
	健康	3,368 7.4%	41,869 92.6% ※ 健康維持	45,237 100.0%
計		7,619 14.5%	44,890 85.5%	52,509 100.0%

注：上段はサンプル数、下段は遷移確率を示している。

表 2-2 健康意識に関する遷移確率行列（女性）：t 歳時点で**不就業**

		t+1 歳		
		不健康	健康	計
t 歳	不健康	5,106 68.7%	2,324 31.3% ※ 健康改善	7,430 100.0%
	健康	2,425 8.8%	25,269 91.2% ※ 健康維持	27,694 100.0%
計		7,531 21.4%	27,593 78.6%	35,124 100.0%

注：上段はサンプル数、下段は遷移確率を示している。

14

- 結論
 - 働いている人のほうが健康を維持する確率が高い傾向
 - 働いている人のほうが、不健康から健康に改善される傾向
 - 中高年者が就業することは、健康に良い影響がある可能性
- この結果を解釈する上で注意する必要がある点
 - 全11回の調査に連続して回答した者を使用
 - 同じ「不健康」でも、不健康の程度が異なっている可能性
 - 60歳代、70歳代以降のデータを用いた分析の必要

労働力需給推計の概要（案）

1 趣旨

様々な経済構造の変化等の下で予想される雇用問題に関し、雇用政策研究会での議論の基礎資料とするため、独立行政法人労働政策研究・研修機構（JILPT）が「労働力需給推計研究会」を設置し、日本の将来の労働力需給の推計を実施した。

2 推計方法

労働力需給に関する計量経済モデルによるシミュレーションを実施した。

今回の推計では、2015年版推計に使用したモデルを概ね踏襲しているが、将来の経済前提の変更や直近の各種実績を踏まえ、外生変数の将来想定の変更等を行うとともに、モデルを構成する関数の変数の一部見直しを行った。

（1）労働力需要

産業（19業種）別の労働需要関数により労働力需要（マンスベース）を推計した。モデルの前提となる経済条件等は「3 政策変数等の設定について」を参照のこと。

（2）労働力供給

性・年齢階級別の「日本の将来推計人口」（国立社会保障・人口問題研究所、平成29年出生中位（死亡中位）推計）に、下記の説明変数によって推計される労働力率を乗じて労働力人口を推計した。ただし、女性の労働力関数は、有配偶及び無配偶・その他の別に推定した。

1）一般的な就業環境

失業率、コーホート（世代集団）要因

2）若年の就労に影響を与える変数

高校進学率、大学・短大進学率、年間賃金格差

3）女性の就労に与える変数

保育所・幼稚園在籍児童比率、短時間雇用者比率、有配偶出生率、世帯主の将来期待賃金比率、実質賃金

4）高齢者の就労に影響を与える変数

希望者全員65歳まで働ける企業の割合、短時間雇用者比率、厚生年金支給開始年齢、健康寿命

※「コーホート（世代集団）要因」とは、ある年における、ある年齢階層に属している者を1つの集団としてとらえ、世代ごとの加齢に伴う変化を考慮するために付加された変数

（3）労働力需給の推計

賃金を媒介とした労働力需要と労働力供給の調整を行うことにより、就業者数等を推計した。推計にあたっては経済成長・産業構成と労働力供給の規定要因の想定を組

み合わせて以下のシナリオを想定した。

1）成長実現・労働参加進展シナリオ

経済成長と労働参加が進むケース

2）ゼロ成長・労働参加現状シナリオ

経済成長と労働参加が進まないケース

なお、参考シナリオとして

3）ベースライン・労働参加漸進シナリオ

経済成長と労働参加が一定程度進むケース

についても推計を行った。

3 政策変数等の設定について

（1）労働力需要の設定

モデルの前提となる経済条件などは以下のとおりである。

1）実質経済成長率及び物価変化率

内閣府の「中長期の財政運営に関する試算」（2018年7月9日経済財政諮問会議提出）の経済に関するシナリオのうち成長実現ケースにおける経済成長率・物価変化率を本推計における「経済成長と労働参加が進むケース」に使用した。

『経済成長と労働参加が進まないケース』については、2040年まではほぼゼロ成長となるようJILPTで設定した。

参考シナリオ『経済成長と労働参加が一定程度進むケース』については、「中長期の財政運営に関する試算」の経済に関するシナリオのうちベースラインケースにおける経済成長率・物価変化率を使用した。

2）最終需要項目構成及び支出項目別・サービス最終需要構成

日本経済研究センター「第44回中期経済予測」（2018年3月）における2030年までの推計値の平均変化率を使用し、2011年基準の内閣府「SNA産業連関表」2015年表を実質化した値を延長した。

3）具体的な成長分野の市場規模に関わる政策目標値等

「日本再興戦略」からの一連の戦略における成長分野の市場規模に関わる政策目標等を『経済成長と労働参加が進むケース』において下記のとおり設定した。

a. 健康長寿産業市場規模：2020年26兆円、2030年37兆円

b. エネルギー関連市場規模：2030年度28兆円

c. 6次産業における市場規模：2020年度10兆円

d. 農林水産物・食品輸出額：2019年1兆円、2030年5兆円

e. 訪日外国人による旅行消費額：2020年8兆円、2030年15兆円

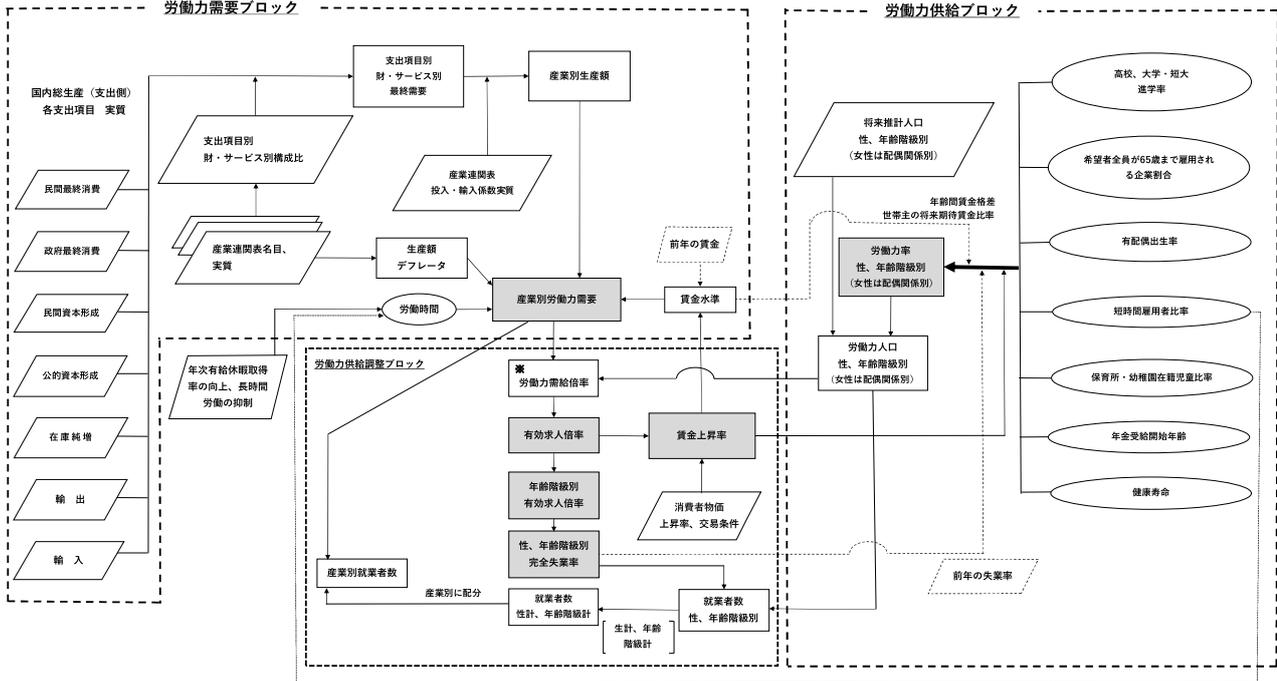
f. インフラシステム輸出額：2020年約30兆円

g. 次世代インフラ市場規模（国内市場）：2020年16兆円、2030年33兆円

- h. 既存住宅流通の市場規模：2025年8兆円
 - i. 医療・介護費用の家計と政府負担分合計：2025年65.8兆円、2040年99.2兆円
 - j. スポーツ市場規模：2020年10兆円、2025年15兆円
 - k. 文化GDP：2025年18兆円
 - l. ロボット国内生産市場規模：2020年1.2兆円（製造分野）、1.2兆円（サービス分野）
 - m. 放送コンテンツ関連海外売上高：2020年500億円
 - n. リンナー市場規模：2025年12兆円
 - ・『経済成長と労働参加が進まないケース』では、i.医療・介護費用の家計と政府負担分合計についてのみ2025年63.1兆円、2040年92.5兆円と設定した。
 - ・参考シナリオ『経済成長と労働参加が一定程度進むケース』では、a～h及びj～nまで経済進展・労働参加進展シナリオの増加額の2分の1を設定した。また、iについては2025年63.1兆円、2040年92.5兆円と設定した。
- (2) 労働力供給の設定
- 労働力人口を算出するための労働力率の説明変数やその他労働力供給に関する将来想定は以下のとおりである。
- 1) 高校進学率、大学・短大進学率
男女別の進学率は、基本的に過去20年程度のトレンドに基づくロジスティック曲線により延長。
 - 2) 有配偶出生率
有配偶出生率の算出には、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」（出生・死亡中位推計）の出生率（ただし、出生率は5年ごとに公表されているため、中間年については直線による補間推計）と同「日本の世帯数の将来推計（全国推計）」（2018年推計）の有配偶女性比率を使用。
 - 3) 保育所・幼稚園在籍児童比率（保育所在籍児童数と幼稚園在園者数の合計を0～6歳人口で除したもの）
保育所受け入れ枠拡大の目標「働き方改革実行計画（2017年3月）」を考慮し、2017年55.7%からトレンド延長し、2040年67.1%。
 - 4) 健康寿命
健康寿命を2010年に比べ2020年で1歳以上、2025年で2歳以上延伸するという目標（『未来投資戦略2018』（2018年6月））を考慮して設定。（平均寿命をトレンド延長し、平均寿命との乖離を線形で推計した健康寿命に目標を達成するよう加算。）
 - 5) 短時間雇用者比率
多様な雇用の受け皿が整備されることにより、柔軟な働き方を選択する者が増加し、短時間雇用者比率は2017年27.9%から2040年に42.7%まで上昇すると想定（過去15年程度のトレンドに基づくロジスティック曲線により延長。）

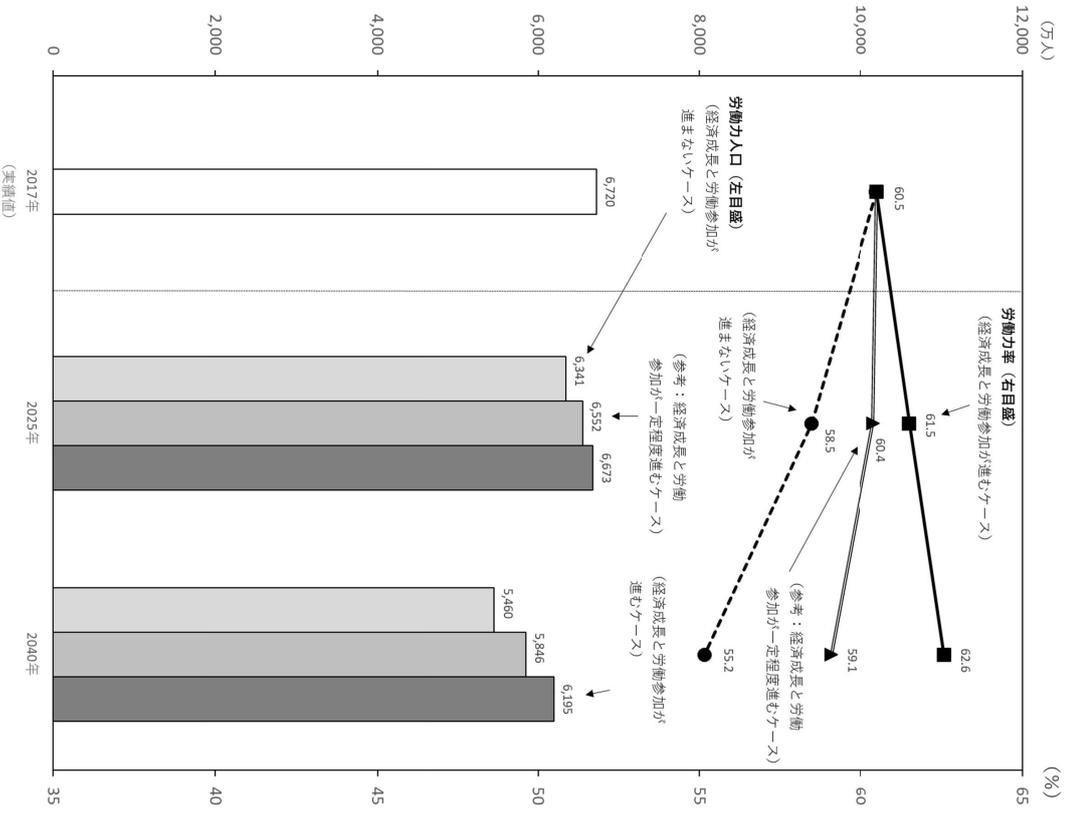
- 6) 厚生年金の支給開始年齢
現行制度（厚生年金法の改正）による支給開始年齢の引上げを想定（平成42年度末まで段階的に引上げ、それ以降、65歳一定）。
- 7) 労働時間
年次有給休暇取得率について2020年に70%達成という目標（第4次男女共同参画基本計画（2015年12月））と時間外労働の上限規制が設けられたことを踏まえ、2020年148.2時間、2030年146.8時間と想定。
- ・『経済成長と労働参加が進むケース』では上記1）～7）を前提とした。
- ・『経済成長と労働参加が進まないケース』では、1）、2）及び6）について『経済成長と労働参加が進むケース』と同じ設定として異なる設定とした。
- 3) 保育所・幼稚園在籍児童比率は2040年に63.1%となるようトレンド延長
- 4) 健康寿命は平均寿命をトレンド延長し、平均寿命との乖離を線形で推計
- 5) 短時間雇用者比率は2017年実績値27.9%で一定
- 7) 労働時間は2017年の実績値154.8時間で一定
- ・参考シナリオ『経済成長と労働参加が一定程度進むケース』では、1）、2）及び6）について『経済成長と労働参加が進むケース』と同じ設定、3）、5）及び7）については『経済成長と労働参加が進まないケース』と同じ設定としたが、4)健康寿命については『経済成長と労働参加が進むケース』と『経済成長と労働参加が進まないケース』の中間になるよう設定した。

労働力需給モデルのフローチャート



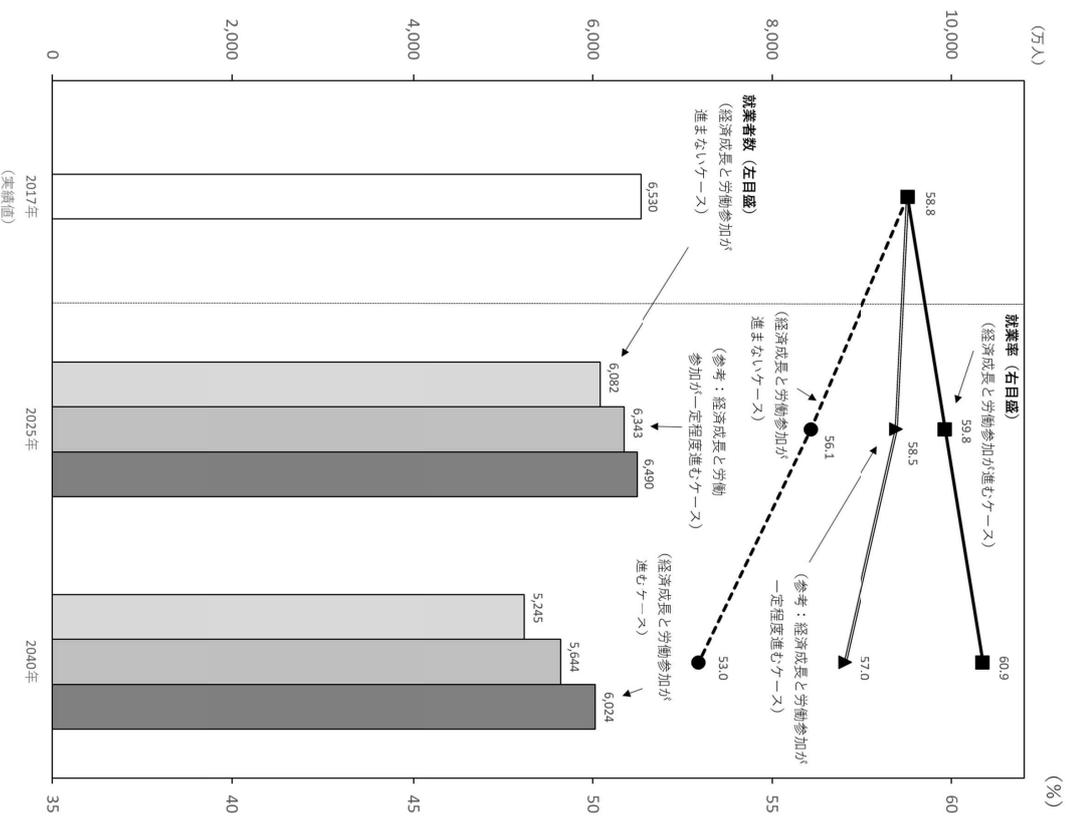
= 外生変数
 過去の実績で推計した関数を使って推計
 ※労働力需要 = (労働力需要(産業計) / 労働力人口(性・年齢階級計))
 注) 外生変数のうち平行四辺形で示されるものには主に労働力需要ブロック及び需給調整ブロックに係わるものであり、楕円は主に労働力供給ブロックに係わるもの。

労働力人口と労働力率の見通し



(資料出所) 2017年実績値は総務省「労働力調査」、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。
 (注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)：出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの。

就業者数と就業率の見通し



(資料出所) 2017年実績値は総務省「労働力調査」、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。
 (注) 推計は、(独)労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)：出生中位・死亡中位推計」を用いて行ったもの。

第1表 年齢階級別人口の推移と見通し

性・年齢	実績				推計			
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年			
計	10836	11111	1108	10847	9898			
15～19歳	733	610	601	535	436			
20～24歳	864	660	620	576	490			
25～29歳	994	739	631	625	524			
30～34歳	877	847	715	618	557			
35～39歳	806	985	793	652	585			
40～44歳	780	877	750	622	550			
45～49歳	902	803	612	533	462			
50～54歳	1036	770	492	383	317			
55～59歳	875	880	808	699	641			
60～64歳	768	1000	757	855	715			
65～69歳	707	829	787	772	798			
70～74歳	586	696	1002	716	908			
75～79歳	414	594	763	781	774			
80～84歳	257	434	670	849	661			
85歳以上	216	387	542	611	554			
20～64歳計	7202	7561	7003	720	1024			
計	5253	5365	5365	6535	5543			
15～19歳	386	313	223	274	4748			
20～24歳	443	337	309	294	223			
25～29歳	506	376	323	294	250			
30～34歳	443	430	363	321	268			
35～39歳	407	499	402	318	285			
40～44歳	392	443	481	333	299			
45～49歳	451	404	421	371	299			
50～54歳	516	384	476	421	313			
55～59歳	429	384	406	488	324			
60～64歳	372	436	378	428	368			
65～69歳	492	492	388	428	397			
70～74歳	333	396	382	382	348			
75～79歳	264	321	485	446	446			
80～84歳	158	370	357	370	371			
85歳以上	90	257	299	387	306			
20～64歳計	3801	170	214	256	241			
計	63	108	166	234	241			
15～19歳	5583	5746	5536	3851	2812			
20～24歳	367	297	293	261	1550			
25～29歳	422	323	301	282	212			
30～34歳	489	364	308	239	239			
35～39歳	364	304	304	256	256			
40～44歳	434	417	381	301	272			
45～49歳	399	487	391	320	286			
50～54歳	388	434	469	363	303			
55～59歳	451	399	467	413	303			
60～64歳	519	386	481	413	317			
65～69歳	446	444	427	481	317			
70～74歳	397	509	380	427	357			
75～79歳	374	433	399	390	401			
80～84歳	322	375	517	368	462			
85歳以上	256	311	406	388	462			
20～64歳計	153	264	371	462	403			
計	153	279	376	314	355			
20～64歳計	3945	3763	3468	486	675			

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70歳以上の実績値は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口(平成29年推計)：出生中位・死亡中位推計」。
 (注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第2表 年齢階級別労働力人口の推移と見通し
(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

性・年齢	実績					推計	
	実績					推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年		
計	6766	6632	6720	6341	5460	73	
15～19歳	132	91	101	90	73		
20～24歳	629	452	443	411	349		
25～29歳	827	633	556	533	469		
30～34歳	681	696	611	532	479		
35～39歳	643	674	674	558	501		
40～44歳	653	739	823	639	543		
45～49歳	764	693	826	732	538		
50～54歳	853	650	699	843	558		
55～59歳	666	686	628	711	596		
60～64歳	426	605	536	529	549		
65～69歳	265	312	454	326	417		
70～74歳	142	155	211	217	216		
75～79歳	60	77	104	133	104		
80～84歳	20	31	40	47	43		
85歳以上	8	10	15	21	30		
20～64歳計	6142	5958	5796	5508	4577		
計	4014	3890	3784	3564	3091		
15～19歳	71	44	51	45	37		
20～24歳	322	228	177	208	177		
25～29歳	485	352	303	301	251		
30～34歳	433	413	347	304	273		
35～39歳	398	483	387	320	288		
40～44歳	383	429	482	357	306		
45～49歳	439	391	455	402	299		
50～54歳	499	389	386	464	308		
55～59歳	404	405	354	400	335		
60～64歳	270	373	317	312	324		
65～69歳	170	274	194	197	252		
70～74歳	89	95	125	129	130		
75～79歳	35	48	64	83	66		
80～84歳	12	19	24	29	27		
85歳以上	5	6	9	13	19		
20～64歳計	3633	3443	3237	3069	2561		
計	2753	2783	2937	2777	2369		
15～19歳	61	47	50	45	37		
20～24歳	307	217	217	203	172		
25～29歳	342	280	253	251	212		
30～34歳	248	282	264	229	207		
35～39歳	245	321	287	238	213		
40～44歳	269	311	361	282	236		
45～49歳	324	302	371	330	240		
50～54歳	354	281	314	379	250		
55～59歳	262	281	274	311	261		
60～64歳	157	232	219	216	225		
65～69歳	95	119	181	130	165		
70～74歳	53	60	86	87	86		
75～79歳	25	29	40	50	38		
80～84歳	8	12	16	18	16		
85歳以上	3	4	6	8	11		
20～64歳計	2508	2514	2560	2439	2016		

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び85歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。
(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

性・年齢	実績					推計	
	実績					推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年		
計	6766	6632	6720	6673	6195		
15～19歳	132	91	101	89	71		
20～24歳	629	452	443	407	344		
25～29歳	827	633	556	564	478		
30～34歳	681	696	611	549	508		
35～39歳	643	674	674	588	551		
40～44歳	653	739	823	671	594		
45～49歳	764	693	826	755	575		
50～54歳	853	650	699	863	595		
55～59歳	666	686	648	740	648		
60～64歳	426	605	536	574	656		
65～69歳	265	312	454	376	569		
70～74歳	142	155	211	257	314		
75～79歳	60	77	104	164	164		
80～84歳	20	31	40	56	76		
85歳以上	8	10	15	21	51		
20～64歳計	6142	5958	5796	5710	4950		
計	4014	3890	3784	3644	3294		
15～19歳	71	44	51	44	35		
20～24歳	322	228	226	203	171		
25～29歳	485	352	303	302	252		
30～34歳	433	413	347	304	273		
35～39歳	398	483	387	321	289		
40～44歳	383	429	482	361	310		
45～49歳	439	391	455	405	301		
50～54歳	499	386	386	464	309		
55～59歳	404	405	354	403	337		
60～64歳	270	373	317	325	355		
65～69歳	170	274	194	218	319		
70～74歳	89	95	125	151	182		
75～79歳	35	48	64	97	93		
80～84歳	12	19	24	33	41		
85歳以上	5	6	9	13	27		
20～64歳計	3633	3443	3237	3087	2592		
計	2753	2783	2937	3030	2902		
15～19歳	61	47	50	45	37		
20～24歳	307	217	217	204	172		
25～29歳	342	280	253	262	227		
30～34歳	248	282	264	245	235		
35～39歳	245	321	287	257	263		
40～44歳	269	321	361	311	284		
45～49歳	324	302	371	350	284		
50～54歳	354	281	314	399	286		
55～59歳	262	274	274	337	311		
60～64歳	157	232	219	249	302		
65～69歳	95	119	181	157	250		
70～74歳	53	60	86	106	131		
75～79歳	25	29	40	67	71		
80～84歳	8	12	16	23	35		
85歳以上	3	4	6	8	24		
20～64歳計	2508	2514	2560	2623	2355		

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び85歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。
(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

(単位：万人)

性・年齢	実績					推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年		
計	6766	6632	6720	6552	5846		
15～19歳	132	91	101	89	71		
20～24歳	629	452	443	406	342		
25～29歳	827	633	556	559	473		
30～34歳	681	696	611	545	503		
35～39歳	643	583	674	688	546		
40～44歳	653	739	823	688	546		
45～49歳	764	693	826	750	564		
50～54歳	853	650	699	852	575		
55～59歳	666	628	722	722	614		
60～64歳	426	426	536	549	596		
65～69歳	266	312	454	346	455		
70～74歳	142	155	211	243	258		
75～79歳	60	77	104	161	142		
80～84歳	20	31	40	56	69		
85歳以上	8	10	15	21	49		
20～64歳計	6142	5958	5796	5635	4890		
計	4014	3850	3784	3600	3123		
15～19歳	71	44	51	44	35		
20～24歳	322	228	226	203	171		
25～29歳	485	352	303	302	251		
30～34歳	433	413	347	304	273		
35～39歳	398	483	387	321	289		
40～44歳	383	429	462	359	307		
45～49歳	439	391	455	405	299		
50～54歳	499	369	386	484	308		
55～59歳	404	405	354	402	356		
60～64歳	270	314	317	314	326		
65～69歳	170	194	274	202	256		
70～74歳	89	95	125	140	138		
75～79歳	35	48	64	95	75		
80～84歳	12	19	24	33	35		
85歳以上	5	6	9	13	25		
20～64歳計	3633	3443	3237	3073	2559		
計	2753	2783	2937	2982	2722		
15～19歳	61	47	50	45	37		
20～24歳	307	224	217	203	171		
25～29歳	342	280	253	257	222		
30～34歳	248	282	264	241	230		
35～39歳	245	321	287	263	257		
40～44歳	269	311	361	309	280		
45～49歳	324	302	371	346	266		
50～54歳	354	281	314	388	268		
55～59歳	262	281	274	320	278		
60～64歳	157	232	219	235	210		
65～69歳	95	119	181	144	199		
70～74歳	53	60	86	103	120		
75～79歳	25	29	40	66	68		
80～84歳	8	12	16	23	34		
85歳以上	3	4	6	8	24		
20～64歳計	2508	2514	2560	2562	2241		

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び85歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第3表 年齢階級別労働力率の推移と見通し
(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

(単位：%)

性・年齢	実績					推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年		
計	62.4	59.6	60.5	58.5	55.2		
15～19歳	17.5	15.2	16.8	16.9	16.9		
20～24歳	72.8	68.3	71.4	71.4	71.4		
25～29歳	83.2	85.7	88.1	88.4	88.4		
30～34歳	77.7	82.3	86.1	85.5	86.1		
35～39歳	79.8	81.6	85.0	85.6	85.7		
40～44歳	83.7	84.2	86.6	87.2	87.2		
45～49歳	84.7	86.3	87.7	87.8	88.0		
50～54歳	82.3	84.3	87.1	87.0	87.1		
55～59歳	76.1	77.9	83.2	83.0	83.4		
60～64歳	55.5	60.5	68.1	68.5	68.8		
65～69歳	37.5	37.7	45.3	45.5	45.9		
70～74歳	24.2	22.3	27.7	27.9	27.9		
75～79歳	14.5	12.9	15.5	15.6	15.7		
80～84歳	7.8	7.1	7.6	7.7	7.8		
85歳以上	3.7	2.6	2.8	2.9	2.9		
20～64歳計	77.7	78.8	82.8	83.0	82.6		
計	76.4	71.6	70.5	68.2	65.1		
15～19歳	18.4	14.5	16.5	16.5	16.5		
20～24歳	72.7	67.1	70.8	70.8	70.8		
25～29歳	95.8	94.2	93.8	93.8	93.8		
30～34歳	97.7	96.2	95.6	95.6	95.6		
35～39歳	97.8	96.7	96.3	96.3	96.3		
40～44歳	97.7	96.8	96.0	96.0	96.0		
45～49歳	97.3	97.0	95.6	95.6	95.6		
50～54歳	96.7	95.8	95.1	95.1	95.1		
55～59歳	94.2	92.8	93.7	93.7	93.7		
60～64歳	72.6	76.0	81.7	81.7	81.7		
65～69歳	51.1	48.9	56.5	56.5	56.5		
70～74歳	29.7	33.7	35.0	35.0	35.0		
75～79歳	22.2	18.5	21.4	21.4	21.4		
80～84歳	13.3	11.1	11.2	11.2	11.2		
85歳以上	7.9	5.5	5.4	5.4	5.4		
20～64歳計	91.8	90.6	91.5	91.5	91.1		
計	49.3	48.5	51.1	49.4	46.0		
15～19歳	16.6	15.9	17.1	17.2	17.2		
20～24歳	72.7	69.4	71.9	71.9	71.9		
25～29歳	69.9	77.1	82.1	82.7	82.7		
30～34歳	57.1	67.8	75.2	76.1	76.1		
35～39歳	61.4	66.2	74.7	74.5	74.7		
40～44歳	69.3	71.6	77.0	77.6	77.8		
45～49歳	71.8	75.8	80.1	80.1	80.1		
50～54歳	68.2	72.8	78.1	78.7	78.9		
55～59歳	58.7	63.3	72.1	72.8	73.1		
60～64歳	39.5	45.7	54.9	55.5	56.0		
65～69歳	25.4	27.4	35.0	35.2	35.8		
70～74歳	16.5	16.0	21.4	21.2	21.4		
75～79歳	9.8	10.8	10.8	10.7	10.7		
80～84歳	4.8	4.5	5.1	5.2	5.2		
85歳以上	2.0	1.4	1.6	1.6	1.6		
20～64歳計	63.6	66.8	73.8	74.4	73.8		

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び85歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

性・年齢	年					推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年		
計	62.4	59.6	60.5	61.5	62.6		
15～19歳	17.5	15.2	16.8	16.7	16.4		
20～24歳	72.8	68.3	70.2	70.6	70.2		
25～29歳	83.2	85.7	88.1	90.3	91.3		
30～34歳	77.7	82.3	85.5	88.8	91.1		
35～39歳	79.8	81.6	84.3	90.1	93.4		
40～44歳	83.7	83.4	86.6	91.4	95.5		
45～49歳	84.7	86.3	87.7	90.6	94.0		
50～54歳	82.3	84.3	86.5	89.1	92.9		
計	76.1	77.9	83.0	86.5	90.7		
55～59歳	55.5	60.5	68.1	74.3	82.3		
60～64歳	37.5	37.7	45.3	52.4	62.7		
65～69歳	24.2	22.3	27.7	33.0	40.5		
70～74歳	14.5	12.9	15.5	19.3	24.9		
75～79歳	7.8	7.1	7.6	9.2	13.7		
80～84歳	3.7	2.6	2.8	2.9	5.0		
85歳以上	77.7	78.8	82.8	86.1	89.3		
20～64歳計	76.4	71.6	70.5	69.7	69.4		
計	18.4	14.5	16.5	16.2	15.6		
15～19歳	72.7	69.0	70.8	69.0	68.6		
20～24歳	95.8	94.2	93.8	94.0	93.9		
25～29歳	97.7	96.2	95.6	95.7	95.7		
30～34歳	97.8	96.7	96.3	96.5	96.6		
35～39歳	97.2	96.8	97.1	96.2	96.2		
40～44歳	97.3	97.0	95.6	95.2	95.4		
45～49歳	96.7	95.8	95.1	95.2	95.4		
50～54歳	94.2	92.8	93.7	94.2	94.2		
55～59歳	72.6	76.0	81.7	85.0	89.4		
60～64歳	51.1	48.9	56.5	62.7	71.6		
65～69歳	29.7	33.7	35.0	41.0	49.1		
70～74歳	22.2	18.5	21.4	25.1	30.4		
75～79歳	13.3	11.1	11.2	12.8	16.9		
80～84歳	7.9	5.5	5.4	5.4	7.7		
85歳以上	91.8	90.6	91.5	92.0	92.3		
20～64歳計	49.3	48.5	51.1	53.9	56.3		
計	16.6	15.9	17.1	17.2	17.2		
15～19歳	72.7	72.3	72.1	72.3	72.1		
20～24歳	69.9	71.1	82.1	86.3	88.5		
25～29歳	57.1	67.8	75.2	81.5	86.3		
30～34歳	61.4	66.2	73.4	83.5	92.0		
35～39歳	69.3	71.6	77.0	85.6	93.6		
40～44歳	71.8	75.8	79.4	84.8	91.7		
45～49歳	68.2	72.8	78.1	82.9	90.3		
50～54歳	58.7	63.3	72.1	78.9	87.1		
55～59歳	39.5	45.7	54.9	63.8	75.2		
60～64歳	25.4	27.4	35.0	42.7	54.1		
65～69歳	16.5	16.0	21.2	25.8	32.6		
70～74歳	9.8	8.6	10.8	14.4	20.1		
75～79歳	4.8	4.5	5.1	6.6	11.2		
80～84歳	2.0	1.4	1.6	1.7	3.6		
85歳以上	63.6	66.8	73.8	80.0	86.2		
20～64歳計	63.6	66.8	73.8	80.0	86.2		

(単位：%)

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

性・年齢	年					推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年		
計	62.4	59.6	60.5	60.4	59.1		
15～19歳	17.5	15.2	16.8	16.7	16.4		
20～24歳	72.8	68.3	70.4	70.4	69.8		
25～29歳	83.2	85.7	88.1	89.5	90.2		
30～34歳	77.7	82.3	85.5	88.1	90.3		
35～39歳	79.8	81.6	84.3	89.5	93.4		
40～44歳	83.7	83.4	86.6	91.0	94.3		
45～49歳	84.7	86.3	87.7	90.0	92.3		
50～54歳	82.3	84.3	86.5	87.9	89.8		
計	76.1	77.9	83.0	84.5	85.9		
55～59歳	55.5	60.5	68.1	74.7	81.1		
60～64歳	37.5	37.7	45.3	48.3	50.1		
65～69歳	24.2	22.3	27.7	31.2	33.4		
70～74歳	14.5	12.9	15.5	19.0	21.6		
75～79歳	7.8	7.1	7.6	9.2	12.5		
80～84歳	3.7	2.6	2.8	2.9	4.8		
85歳以上	77.7	78.8	82.8	84.9	86.8		
20～64歳計	76.4	71.6	70.5	69.9	69.8		
計	18.4	14.5	16.5	16.1	15.6		
15～19歳	72.7	69.0	70.8	68.8	68.3		
20～24歳	95.8	94.2	93.8	94.0	93.8		
25～29歳	97.7	96.2	95.6	95.7	95.7		
30～34歳	97.8	96.7	96.3	96.5	96.5		
35～39歳	97.2	96.8	97.1	96.6	96.3		
40～44歳	97.3	97.0	95.6	95.2	95.6		
45～49歳	96.7	95.8	95.1	95.1	94.9		
50～54歳	94.2	92.8	93.7	94.1	94.0		
55～59歳	72.6	76.0	82.2	82.1	82.1		
60～64歳	51.1	48.9	56.5	58.2	57.5		
65～69歳	29.7	33.7	35.0	37.9	37.2		
70～74歳	22.2	18.5	21.4	24.6	24.5		
75～79歳	13.3	11.1	11.2	12.8	14.6		
80～84歳	7.9	5.5	5.4	5.4	7.1		
85歳以上	91.8	90.6	91.5	91.6	91.0		
20～64歳計	49.3	48.5	51.1	52.5	52.9		
計	16.6	15.9	17.1	17.2	17.2		
15～19歳	72.7	72.0	72.1	72.0	71.4		
20～24歳	69.9	71.1	82.1	84.7	86.5		
25～29歳	57.1	67.8	75.2	80.1	84.6		
30～34歳	61.4	66.2	73.4	82.2	90.1		
35～39歳	69.3	71.6	77.0	85.2	92.2		
40～44歳	71.8	75.8	79.4	83.8	88.8		
45～49歳	68.2	72.8	78.1	80.6	84.5		
50～54歳	58.7	63.3	72.1	75.0	77.8		
55～59歳	39.5	45.7	54.9	60.3	67.3		
60～64歳	25.4	27.4	35.0	39.0	43.0		
65～69歳	16.5	16.0	21.2	25.1	29.9		
70～74歳	9.8	8.6	10.8	14.3	19.0		
75～79歳	4.8	4.5	5.1	6.6	10.9		
80～84歳	2.0	1.4	1.6	1.7	3.6		
85歳以上	63.6	66.8	73.8	78.1	82.1		
20～64歳計	63.6	66.8	73.8	78.1	82.1		

(単位：%)

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳、75～79歳、80～84歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

第4表 年齢階級別就業者数の推移と見通し
(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

性・年齢	実績					推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年	(単位：万人)	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年		
計	6446	6298	6530	6082	5245		
15～19歳	117	81	97	83	68		
20～24歳	575	411	422	380	324		
25～29歳	775	588	533	518	435		
30～34歳	648	658	591	507	457		
35～39歳	621	765	655	535	481		
40～44歳	632	802	802	615	523		
45～49歳	740	666	807	708	521		
50～54歳	824	626	683	816	541		
55～59歳	639	657	613	687	576		
60～64歳	392	570	521	506	526		
65～69歳	256	302	444	319	408		
70～74歳	141	155	207	212	172		
75歳以上	87	116	157	196	173		
20～64歳計	5846	5648	5627	5272	4384		
計	3817	3643	3672	3409	2961		
15～19歳	61	39	49	41	34		
20～24歳	291	204	215	191	163		
25～29歳	457	325	290	281	235		
30～34歳	415	391	335	289	260		
35～39歳	387	461	376	308	277		
40～44歳	372	410	451	344	296		
45～49歳	426	376	445	389	289		
50～54歳	481	354	376	448	298		
55～59歳	386	384	344	384	322		
60～64歳	242	346	307	295	307		
65～69歳	162	185	266	191	245		
70～74歳	88	94	122	126	127		
75歳以上	52	72	96	121	108		
20～64歳計	3457	3139	3139	2930	2447		
計	2629	2656	2859	2673	2284		
15～19歳	55	43	48	42	34		
20～24歳	284	206	207	189	161		
25～29歳	318	264	243	238	201		
30～34歳	233	266	256	218	197		
35～39歳	235	304	279	228	204		
40～44歳	261	296	352	271	227		
45～49歳	315	291	382	318	227		
50～54歳	343	272	307	388	243		
55～59歳	253	272	288	303	254		
60～64歳	150	224	210	219	163		
65～69歳	94	116	178	128	130		
70～74歳	53	61	85	75	85		
75歳以上	35	44	61	86	64		
20～64歳計	2392	2395	2488	2342	1937		

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。
(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

性・年齢	実績					推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年	(単位：万人)	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年		
計	6446	6298	6530	6480	6024		
15～19歳	117	81	97	85	68		
20～24歳	575	411	422	386	326		
25～29歳	775	588	533	538	456		
30～34歳	648	658	591	530	490		
35～39歳	621	765	655	571	535		
40～44歳	632	802	802	666	580		
45～49歳	740	666	807	737	561		
50～54歳	824	626	683	845	582		
55～59歳	639	657	613	722	632		
60～64歳	392	570	521	559	639		
65～69歳	256	302	444	370	560		
70～74歳	141	155	207	253	309		
75歳以上	87	116	157	237	287		
20～64歳計	5846	5648	5627	5544	4800		
計	3817	3643	3672	3537	3195		
15～19歳	61	39	49	42	33		
20～24歳	291	204	215	192	162		
25～29歳	457	325	287	290	239		
30～34歳	415	391	335	293	263		
35～39歳	387	461	376	312	281		
40～44歳	372	410	451	352	303		
45～49歳	426	376	445	386	294		
50～54歳	481	354	376	454	302		
55～59歳	386	384	344	382	328		
60～64歳	242	346	307	315	343		
65～69歳	162	185	266	214	312		
70～74歳	88	94	122	148	179		
75歳以上	52	72	96	140	157		
20～64歳計	3457	3139	3251	2994	2514		
計	2629	2656	2859	2953	2829		
15～19歳	55	43	48	43	35		
20～24歳	284	194	207	194	164		
25～29歳	318	264	243	251	217		
30～34歳	233	266	256	237	227		
35～39歳	235	304	279	258	254		
40～44歳	261	296	352	303	277		
45～49歳	315	291	362	341	267		
50～54歳	343	272	307	391	280		
55～59歳	253	272	288	331	305		
60～64歳	150	224	210	244	296		
65～69歳	94	116	178	156	248		
70～74歳	53	61	85	105	130		
75歳以上	35	44	61	98	130		
20～64歳計	2392	2395	2488	2551	2286		

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。
(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

性・年齢	実績					推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年	(単位：万人)	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年		
計	6446	6298	6530	6343	5644		
15～19歳	117	81	97	84	66		
20～24歳	575	411	422	382	320		
25～29歳	775	588	533	530	447		
30～34歳	648	658	591	524	482		
35～39歳	621	765	655	564	526		
40～44歳	632	707	802	649	568		
45～49歳	740	666	807	731	548		
50～54歳	824	626	683	831	560		
55～59歳	639	657	613	703	596		
60～64歳	392	570	521	532	575		
65～69歳	256	302	444	340	447		
70～74歳	141	155	207	239	254		
75歳以上	87	116	157	234	256		
20～64歳計	5846	5648	5627	5445	4621		
計	3817	3643	3672	3478	3006		
15～19歳	61	39	49	41	32		
20～24歳	291	204	215	190	159		
25～29歳	457	325	290	285	236		
30～34歳	415	391	335	292	261		
35～39歳	387	410	376	311	279		
40～44歳	372	461	451	349	298		
45～49歳	426	376	445	395	291		
50～54歳	481	354	452	299	299		
55～59歳	386	384	344	389	324		
60～64歳	242	346	307	302	311		
65～69歳	162	185	266	198	250		
70～74歳	88	94	122	137	135		
75歳以上	52	72	96	137	132		
20～64歳計	3457	3251	3139	2965	2458		
計	2629	2566	2859	2865	2638		
15～19歳	55	43	48	42	34		
20～24歳	284	206	207	192	161		
25～29歳	318	264	243	245	211		
30～34歳	233	266	296	232	220		
35～39歳	235	304	279	253	247		
40～44歳	261	296	352	300	271		
45～49歳	315	291	362	336	258		
50～54歳	343	272	307	379	261		
55～59歳	253	272	288	313	271		
60～64歳	150	224	214	230	264		
65～69歳	94	116	178	143	197		
70～74歳	53	61	85	102	119		
75歳以上	35	44	61	97	125		
20～64歳計	2392	2395	2488	2481	2163		

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

第5表 年齢階級別就業率の推移と見通し
(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

性・年齢	実績					推計	
	2010年	2017年	2025年	2040年	(単位：%)		
	2010年	2017年	2025年	2040年			
計	59.5	56.6	58.8	56.1	53.0		
15～19歳	15.5	13.6	15.5	15.5	15.5		
20～24歳	66.6	62.1	68.1	66.0	66.1		
25～29歳	78.0	79.6	84.5	83.0	83.0		
30～34歳	73.9	77.8	82.7	82.0	82.1		
35～39歳	77.0	77.7	82.6	82.1	82.3		
40～44歳	81.0	80.6	84.4	83.7	84.0		
45～49歳	82.0	82.9	85.7	84.9	85.2		
50～54歳	79.5	81.2	84.5	84.2	84.4		
55～59歳	73.0	74.5	81.0	80.4	80.6		
60～64歳	51.0	57.1	66.2	65.5	65.9		
65～69歳	36.2	36.4	44.3	44.6	45.0		
70～74歳	24.1	22.2	27.1	27.1	27.3		
75歳以上	9.8	8.2	9.0	9.0	7.7		
20～64歳計	74.0	74.6	80.3	79.5	79.1		
計	72.7	67.7	68.4	65.3	62.4		
15～19歳	15.8	12.9	15.9	15.0	15.1		
20～24歳	65.7	60.2	67.4	64.9	65.1		
25～29歳	90.3	86.5	89.8	87.5	87.6		
30～34歳	93.7	91.2	92.3	91.0	91.1		
35～39歳	95.1	92.5	93.5	92.7	92.7		
40～44歳	94.9	92.9	93.8	92.9	92.8		
45～49歳	94.5	93.0	93.5	92.5	92.6		
50～54歳	93.2	91.9	92.6	92.0	92.0		
55～59歳	90.0	88.0	91.0	89.8	89.9		
60～64歳	65.1	70.6	79.1	77.3	77.5		
65～69歳	48.6	46.8	54.8	54.9	55.0		
70～74歳	33.3	29.3	34.2	34.1	34.1		
75歳以上	16.7	13.4	14.1	13.8	12.1		
20～64歳計	87.3	85.5	88.8	87.3	87.0		
計	47.1	46.3	49.8	47.5	44.3		
15～19歳	15.0	14.6	16.4	16.0	16.0		
20～24歳	67.3	63.6	68.8	67.1	67.2		
25～29歳	65.0	72.7	78.9	78.2	78.3		
30～34歳	64.1	72.9	78.9	75.5	72.6		
35～39歳	58.9	62.6	71.4	71.2	71.5		
40～44歳	67.3	68.3	75.1	74.5	74.8		
45～49歳	72.7	72.7	77.4	77.2	77.4		
50～54歳	66.1	70.2	76.4	76.5	76.7		
55～59歳	56.7	61.2	70.5	70.9	71.2		
60～64歳	37.8	44.2	54.0	54.0	54.5		
65～69歳	25.1	26.9	34.4	34.8	35.3		
70～74歳	16.5	16.1	20.9	21.1	21.1		
75歳以上	6.1	5.1	5.8	5.8	4.8		
20～64歳計	60.6	63.6	71.7	71.4	70.9		

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、総数と内訳の合計は必ずしも一致しない。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

性・年齢	実績					推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年		
計	59.5	56.6	58.8	59.8	60.9		
15～19歳	15.5	13.6	16.1	15.8	16.6		
20～24歳	66.6	62.1	68.1	67.1	68.1		
25～29歳	78.0	79.6	84.5	86.1	86.9		
30～34歳	73.9	77.8	82.7	85.7	87.9		
35～39歳	77.0	77.7	82.6	87.5	91.5		
40～44歳	81.0	80.6	84.4	89.2	93.1		
45～49歳	82.0	82.9	85.7	88.5	91.8		
50～54歳	79.5	81.2	84.5	87.2	90.9		
計	73.0	74.5	81.0	84.5	88.5		
55～59歳	51.0	57.1	66.2	72.4	80.0		
60～64歳	36.2	36.4	44.3	51.6	61.7		
65～69歳	24.1	22.2	27.1	32.5	39.9		
70～74歳	9.8	8.2	9.0	10.9	12.8		
75歳以上							
20～64歳計	74.0	74.6	80.3	83.6	86.6		
計	72.7	67.7	68.4	67.7	67.3		
15～19歳	15.8	12.9	15.9	15.3	14.8		
20～24歳	65.7	60.2	67.4	65.2	64.7		
25～29歳	90.3	86.5	89.8	89.3	89.1		
30～34歳	93.7	91.2	92.3	92.3	92.2		
35～39歳	95.1	92.5	93.5	94.0	94.0		
40～44歳	94.9	92.9	93.8	94.9	93.8		
45～49歳	94.5	93.0	93.5	94.2	94.1		
50～54歳	93.2	91.9	92.6	93.1	93.2		
55～59歳	90.0	88.0	91.0	91.6	91.6		
60～64歳	65.1	70.6	79.1	82.3	86.5		
65～69歳	48.6	46.8	54.8	61.4	70.1		
70～74歳	33.3	29.3	34.2	40.1	48.1		
75歳以上	16.7	13.4	14.1	15.9	17.5		
20～64歳計	87.3	85.5	88.8	89.2	89.4		
計	47.1	46.3	49.8	52.5	54.9		
15～19歳	15.0	14.6	16.4	16.3	16.3		
20～24歳	67.3	63.6	68.8	69.0	68.5		
25～29歳	65.0	72.7	78.9	82.6	84.6		
30～34歳	53.7	64.1	72.9	78.8	83.4		
35～39歳	58.9	62.6	71.4	80.9	88.9		
40～44歳	67.3	68.3	75.1	83.5	91.2		
45～49歳	69.8	72.7	77.5	82.7	89.4		
50～54歳	66.1	70.2	76.4	81.2	88.5		
55～59歳	56.7	61.2	70.5	77.5	85.4		
60～64歳	37.8	44.2	53.6	62.6	73.7		
65～69歳	25.1	26.9	34.4	42.4	53.7		
70～74歳	16.5	16.1	20.9	25.6	32.4		
75歳以上	6.1	5.1	5.8	7.5	9.7		
20～64歳計	60.6	63.6	71.7	77.8	83.7		

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

性・年齢	実績					推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年		
計	59.5	56.6	58.8	58.5	57.0		
15～19歳	15.5	13.6	16.1	15.7	15.3		
20～24歳	66.6	62.1	68.1	66.3	65.3		
25～29歳	78.0	79.6	84.5	84.8	85.2		
30～34歳	73.9	77.8	82.7	86.5	90.0		
35～39歳	77.0	77.7	82.6	86.5	90.0		
40～44歳	81.0	80.6	84.4	88.4	91.3		
45～49歳	82.0	82.9	85.7	87.7	89.6		
50～54歳	79.5	81.2	84.5	85.8	87.3		
計	73.0	74.5	81.0	82.2	83.4		
55～59歳	51.0	57.1	66.2	68.9	72.0		
60～64歳	36.2	36.4	44.3	47.5	49.2		
65～69歳	24.1	22.2	27.1	30.6	32.8		
70～74歳	9.8	8.2	9.0	10.7	11.5		
75歳以上							
20～64歳計	74.0	74.6	80.3	82.1	83.4		
計	72.7	67.7	68.4	66.6	63.3		
15～19歳	15.8	12.9	15.9	15.1	14.4		
20～24歳	65.7	60.2	67.4	64.4	63.5		
25～29歳	90.3	86.5	89.8	88.7	88.2		
30～34歳	93.7	91.2	92.3	91.9	91.6		
35～39歳	95.1	92.5	93.5	93.6	93.4		
40～44歳	94.9	92.9	93.8	94.0	93.4		
45～49歳	94.5	93.0	93.5	93.8	93.0		
50～54歳	93.2	91.9	92.6	92.6	92.7		
55～59歳	90.0	88.0	91.0	91.1	90.7		
60～64歳	65.1	70.6	79.1	79.0	78.5		
65～69歳	48.6	46.8	54.8	58.8	56.1		
70～74歳	33.3	29.3	34.2	37.0	36.2		
75歳以上	16.7	13.4	14.1	15.6	14.7		
20～64歳計	87.3	85.5	88.4	87.4	87.4		
計	47.1	46.3	49.8	51.0	51.2		
15～19歳	15.0	14.6	16.4	16.2	16.1		
20～24歳	67.3	63.6	68.8	68.2	67.2		
25～29歳	65.0	72.7	78.9	80.8	82.2		
30～34歳	53.7	64.1	72.9	77.1	81.1		
35～39歳	58.9	62.6	71.4	79.2	85.5		
40～44歳	67.3	68.3	75.1	82.7	89.1		
45～49歳	69.8	72.7	77.5	81.4	86.1		
50～54歳	66.1	70.2	76.4	78.8	82.4		
55～59歳	56.7	61.2	70.5	73.4	76.0		
60～64歳	37.8	44.2	53.6	58.9	65.7		
65～69歳	25.1	26.9	34.4	38.7	42.6		
70～74歳	16.5	16.1	20.9	24.9	29.6		
75歳以上	6.1	5.1	5.8	7.4	9.3		
20～64歳計	60.6	63.6	71.7	75.6	79.2		

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、70～74歳及び75歳以上は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

第6表 産業別就業人数の推移と見通し

(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

産業	年				推計
	2000年	2010年	2017年	2025年	
農林水産業	326	292	218	180	102
鉱業・建設業	658	501	493	439	272
製造業	1299	1048	1009	938	803
食料品・飲料・たばこ	160	150	143	135	131
一般・精密機械器具	148	139	136	139	124
電気機械器具	221	162	134	117	117
輸送用機械器具	107	100	121	103	89
その他の製造業	683	497	475	430	342
電気・ガス・水道・熱供給	34	34	29	26	25
情報通信業	157	220	207	123	56
運輸業	334	327	324	312	307
卸売・小売業	1174	1104	1117	1047	830
金融保険・不動産業	280	246	256	246	234
飲食店・宿泊業	363	339	333	315	293
医療・福祉	451	653	807	863	910
教育・学習支援	288	288	311	317	296
生活関連サービス	169	160	154	139	123
その他のサービス	220	309	411	363	318
その他のサービス・分類不能の産業	416	448	471	443	420
公務・複合サービス・分類不能の産業	327	326	391	334	257
産業計	6446	6298	6530	6082	5245
農林水産業				-38	-116
鉱業・建設業				-54	-221
製造業				-71	-206
食料品・飲料・たばこ				-8	-10
一般・精密機械器具				5	-19
電気機械器具				-5	-32
輸送用機械器具				-18	-133
その他の製造業				-45	-4
電気・ガス・水道・熱供給				-3	-151
情報通信業				-84	-17
運輸業				-12	-287
卸売・小売業				-70	-22
金融保険・不動産業				-10	-40
飲食店・宿泊業				-18	56
医療・福祉				6	103
教育・学習支援				-15	-31
生活関連サービス				-15	-93
その他のサービス				-48	-51
その他のサービス・分類不能の産業				-28	-134
公務・複合サービス・分類不能の産業				-57	-1285
産業計				-448	

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構で組み替え)、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計が必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含まれている。

労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

産業	年				推計
	2000年	2010年	2017年	2025年	
農林水産業	326	292	218	201	135
鉱業・建設業	658	501	493	452	288
製造業	1299	1048	1009	1025	1011
食料品・飲料・たばこ	160	150	143	136	133
一般・精密機械器具	148	139	134	146	149
電気機械器具	221	162	136	150	162
輸送用機械器具	107	100	121	131	137
その他の製造業	683	497	475	460	431
電気・ガス・水道・熱供給	34	34	29	26	26
情報通信業	157	220	207	232	224
運輸業	334	327	324	312	313
卸売・小売業	1174	1104	1117	1084	942
金融保険・不動産業	280	246	256	243	237
飲食店・宿泊業	363	321	333	321	307
医療・福祉	451	653	807	908	974
教育・学習支援	288	288	311	343	329
生活関連サービス	169	160	154	139	126
その他のサービス	220	309	411	417	406
その他のサービス・分類不能の産業	416	448	471	455	437
公務・複合サービス・分類不能の産業	327	326	391	333	271
産業計	6446	6298	6530	6490	6024
農林水産業				-17	-83
鉱業・建設業				-41	-205
製造業				16	2
食料品・飲料・たばこ				-7	-10
一般・精密機械器具				12	15
電気機械器具				14	26
輸送用機械器具				12	16
その他の製造業				-15	-44
電気・ガス・水道・熱供給				-3	-3
情報通信業				25	17
運輸業				-12	-11
卸売・小売業				-33	-175
金融保険・不動産業				-13	-19
飲食店・宿泊業				-12	-26
医療・福祉				101	167
教育・学習支援				32	18
生活関連サービス				-15	-28
その他のサービス				6	-5
その他のサービス・分類不能の産業				-16	-34
公務・複合サービス・分類不能の産業				-58	-120
産業計				40	-506

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構で組み替え)、2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計が必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含まれている。

労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

産業	実績				推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年	
農林水産業	326	292	218	193	123	
鉱業・建設業	658	501	493	453	298	
製造業	1299	1048	1009	999	910	
食料品・飲料・たばこ	160	150	143	136	133	
一般・精密機械器具	148	139	134	144	132	
電気機械器具	221	162	136	141	132	
輸送用機械器具	107	100	121	121	113	
その他の製造業	683	497	475	457	399	
別						
電気・ガス・水道・熱供給	34	34	29	26	25	
情報通信業	157	220	207	180	120	
運輸業	334	327	324	312	311	
卸売・小売業	1174	1104	1117	1072	880	
金融保険・不動産業	290	246	256	245	237	
娯楽・サービス業	363	339	333	319	303	
教育・福祉	451	653	807	886	927	
医療・学習支援	268	288	311	338	325	
生活関連サービス	169	160	154	140	126	
その他のサービス	220	309	411	390	357	
その他のサービス	416	448	471	451	432	
公務・複合サービス・分類不能の産業	327	326	391	338	270	
産業計	6446	6298	6530	6343	5644	
農林水産業				-25	-95	
鉱業・建設業				-40	-195	
製造業				-10	-99	
食料品・飲料・たばこ				-7	-10	
一般・精密機械器具				10	-2	
電気機械器具				5	-4	
輸送用機械器具				0	-8	
その他の製造業				-18	-76	
2				-3	-4	
0				-27	-87	
1				-12	-13	
7				-45	-237	
年				-11	-19	
と				-14	-30	
の				79	120	
差				27	14	
				-14	-28	
				-21	-54	
				-20	-39	
				-121	-121	
				-53	-886	
産業計				-187	-886	

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」(労働力需給推計の表章産業区分に(独)労働政策研究・研修機構推計)。

(注) 統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計が必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、産業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。

労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他のサービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。

第7表 年齢階級別失業率の推移と見通し
(1) 経済成長と労働参加が進まないケース

性・年齢	実績				推計			
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年			
計	4.7	5.1	2.8	4.1	3.9			
15～19歳	12.1	9.8	4.0	8.1	7.8			
20～24歳	8.6	9.1	4.7	7.6	7.3			
25～29歳	6.2	7.1	4.1	6.2	6.0			
30～34歳	4.8	5.4	3.3	4.8	4.6			
35～39歳	3.4	4.8	2.8	4.1	4.0			
40～44歳	3.1	4.4	2.6	3.7	3.6			
45～49歳	3.0	3.9	2.3	3.3	3.2			
50～54歳	3.4	3.7	2.4	3.2	3.1			
55～59歳	3.9	4.3	2.4	3.5	3.4			
60～64歳	8.0	5.7	2.8	4.4	4.2			
65歳以上	2.2	2.4	1.8	2.1	2.1			
20～64歳計	4.8	5.2	2.9	4.3	4.2			
計	4.9	5.4	3.0	4.4	4.2			
15～19歳	14.1	11.1	3.9	9.1	8.7			
20～24歳	9.6	10.3	4.9	8.3	8.1			
25～29歳	5.8	7.8	4.3	6.8	6.6			
30～34歳	4.2	5.4	3.5	4.8	4.7			
35～39歳	3.0	4.4	2.8	3.8	3.7			
40～44歳	2.9	4.0	2.4	3.5	3.4			
45～49歳	3.2	4.1	2.4	3.2	3.1			
50～54歳	3.8	4.1	2.6	3.4	3.3			
55～59歳	4.5	5.0	2.5	4.1	4.0			
60～64歳	10.4	7.1	3.2	5.4	5.2			
65歳以上	3.2	3.3	2.2	2.7	2.7			
20～64歳計	4.8	5.6	3.0	4.5	4.5			
計	4.5	4.6	2.7	3.7	3.6			
15～19歳	9.8	8.5	4.0	7.0	6.9			
20～24歳	7.5	7.9	4.6	6.8	6.6			
25～29歳	6.7	6.1	4.0	5.5	5.4			
30～34歳	6.0	5.4	3.0	4.7	4.6			
35～39歳	4.1	5.4	2.8	4.5	4.3			
40～44歳	3.3	4.6	2.5	4.0	3.9			
45～49歳	3.1	4.0	2.4	3.4	3.3			
50～54歳	3.1	3.2	2.2	2.9	2.8			
55～59歳	3.1	3.2	2.2	2.9	2.8			
60～64歳	4.5	3.5	2.3	2.9	2.8			
65歳以上	1.1	1.3	1.2	1.2	1.1			
20～64歳計	4.6	4.7	2.8	4.0	3.9			

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、20～64歳計は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

(2) 経済成長と労働参加が進むケース

世・年齢	実績			推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
計	4.7	5.1	2.8	2.8	2.8
15～19歳	12.1	9.8	4.0	5.1	5.3
20～24歳	8.6	9.1	4.7	5.0	5.2
25～29歳	6.2	7.1	4.1	4.6	4.7
30～34歳	4.8	5.4	3.3	3.5	3.5
35～39歳	3.4	4.8	2.8	2.9	3.0
40～44歳	3.1	4.4	2.6	2.4	2.5
45～49歳	3.0	3.9	2.3	2.3	2.2
50～54歳	3.4	3.7	2.4	2.1	2.2
55～59歳	3.9	4.3	2.4	2.3	2.4
60～64歳	8.0	5.7	2.8	2.6	2.7
65歳以上	2.2	2.4	1.8	1.5	1.5
20～64歳計	4.8	5.2	2.9	2.9	3.0
計	4.9	5.4	3.0	2.9	3.0
15～19歳	14.1	11.1	3.9	5.1	5.4
20～24歳	9.6	10.3	4.9	5.4	5.6
25～29歳	5.8	7.8	4.3	5.0	5.1
30～34歳	4.2	5.4	3.5	3.6	3.7
35～39歳	3.0	4.4	2.8	2.6	2.7
40～44歳	2.9	4.0	2.4	2.3	2.4
45～49歳	3.2	4.1	2.4	2.1	2.2
50～54歳	3.8	4.1	2.6	2.2	2.3
55～59歳	4.5	5.0	2.5	2.7	2.8
60～64歳	10.4	7.1	3.2	3.2	3.3
65歳以上	3.2	3.3	2.2	2.1	2.2
20～64歳計	4.8	5.6	3.0	3.0	3.2
計	4.5	4.6	2.7	2.5	2.5
15～19歳	9.8	8.5	4.0	5.1	5.3
20～24歳	7.5	7.9	4.6	4.5	4.7
25～29歳	6.7	6.1	4.0	4.2	4.3
30～34歳	6.0	5.4	3.0	3.3	3.4
35～39歳	4.1	5.4	2.8	3.2	3.3
40～44歳	3.3	4.6	2.5	2.5	2.6
45～49歳	3.1	4.0	2.4	2.5	2.6
50～54歳	3.1	3.2	2.2	2.0	2.0
55～59歳	3.1	3.2	2.2	1.9	1.9
60～64歳	4.5	3.5	2.3	1.9	1.9
65歳以上	1.1	1.3	1.2	0.7	0.7
20～64歳計	4.6	4.7	2.8	2.8	2.8

(単位：%)

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、20～64歳計は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

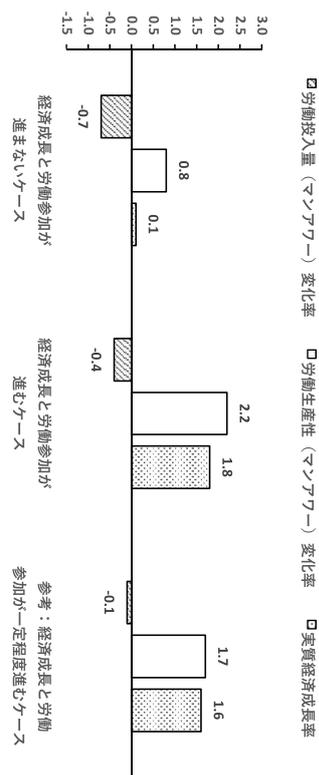
(3) 参考：経済成長と労働参加が一定程度進むケース

世・年齢	実績			推計	
	2000年	2010年	2017年	2025年	2040年
計	4.7	5.1	2.8	3.2	3.4
15～19歳	12.1	9.8	4.0	6.1	6.8
20～24歳	8.6	9.1	4.7	5.8	6.5
25～29歳	6.2	7.1	4.1	5.2	5.5
30～34歳	4.8	5.4	3.3	3.9	4.2
35～39歳	3.4	4.8	2.8	3.3	3.6
40～44歳	3.1	4.4	2.6	2.8	3.2
45～49歳	3.0	3.9	2.3	2.6	2.9
50～54歳	3.4	3.7	2.4	2.4	2.7
55～59歳	3.9	4.3	2.4	2.7	3.0
60～64歳	8.0	5.7	2.8	3.2	3.5
65歳以上	2.2	2.4	1.8	1.7	1.8
20～64歳計	4.8	5.2	2.9	3.4	3.7
計	4.9	5.4	3.0	3.4	3.7
15～19歳	14.1	11.1	3.9	6.4	7.4
20～24歳	9.6	10.3	4.9	6.4	7.1
25～29歳	5.8	7.8	4.3	5.6	6.0
30～34歳	4.2	5.4	3.5	4.0	4.3
35～39歳	3.0	4.4	2.8	3.0	3.3
40～44歳	2.9	4.0	2.4	2.7	3.0
45～49歳	3.2	4.1	2.4	2.5	2.7
50～54歳	3.8	4.1	2.6	2.6	2.9
55～59歳	4.5	5.0	2.5	3.2	3.5
60～64歳	10.4	7.1	3.2	3.9	4.4
65歳以上	3.2	3.3	2.2	2.3	2.5
20～64歳計	4.8	5.6	3.0	3.5	4.0
計	4.5	4.6	2.7	2.9	3.1
15～19歳	9.8	8.5	4.0	5.8	6.2
20～24歳	7.5	7.9	4.6	5.3	5.8
25～29歳	6.7	6.1	4.0	4.7	5.0
30～34歳	6.0	5.4	3.0	3.8	4.2
35～39歳	4.1	5.4	2.8	3.6	3.9
40～44歳	3.3	4.6	2.5	3.0	3.3
45～49歳	3.1	4.0	2.4	2.8	3.1
50～54歳	3.1	3.2	2.2	2.3	2.5
55～59歳	3.1	3.2	2.2	2.1	2.3
60～64歳	4.5	3.5	2.3	2.2	2.4
65歳以上	1.1	1.3	1.2	0.8	1.0
20～64歳計	4.6	4.7	2.8	3.2	3.5

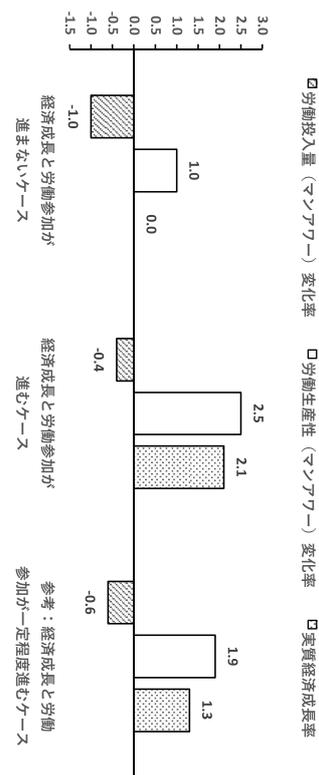
(単位：%)

(資料出所) 2017年までの実績値は総務省「労働力調査」。ただし、20～64歳計は、(独)労働政策研究・研修機構推計。2020年以降は(独)労働政策研究・研修機構推計。

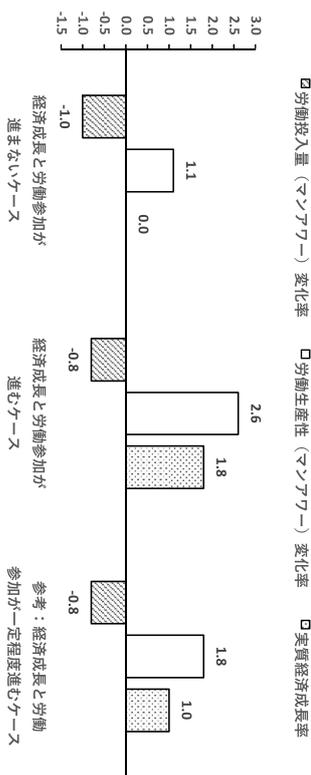
第8表 延べ労働投入量と経済成長の関係
2017～2020年平均



2020～2030年平均



2030～2040年平均



(資料出所) (独)労働政策研究・研修機構推計

資料 1

雇用政策研究会報告書 概要(案)

人口減少・社会構造の変化の中で、ウェル・ビーイングの向上と生産性向上の好循環、多様な活躍に向けて

背景 人口減少：人口は、1億2,671万人（2017年）から、2040年には1億1,000万人程度まで減少する見込み。
 高齢化：65歳以上人口は、2040年頃には団塊ジュニアが65歳となりピークになる見込み（高齢化率も27.7%→35%超に上昇）。
 技術革新：AI等に代表される技術革新の急速な進展により、働き方も含めた社会のあり方が変容する可能性。

ウェル・ビーイングの向上と生産性向上の好循環

就業面からのウェル・ビーイングの向上

技術革新等の劇的な変化に直面し、ライフスタイルが多様化する中では、**就業面からのウェル・ビーイング(※)の向上を図り**、労働者一人ひとりが、自ら望む生き方に沿った豊かで健康的な職業人生を安心して送れる社会を築いていくことが重要。
 (※)「ウェル・ビーイング」とは、個人の権利や自己実現が保障され、身体的、精神的、社会的に良好な状態にあることを意味する概念。

【具体的な対応】

- 働き方を労働者が主体的に選択し、円滑な移動や転換、マルチキャリアパスを可能とするための環境整備の推進
- 企業による個人の希望・特性等に応じた雇用管理の推進、多様な働き方の実現 等

両者の好循環が重要

- ・就業面からのウェル・ビーイングの向上が、労働者一人ひとりの能力発揮を通じ、企業の生産性向上に寄与
- ・企業の生産性向上が、就業面からのウェル・ビーイングの向上のための原資をもたらす

生産性向上

我が国の経済活力を維持・発展させていくためには、**企業の経営の効率化及び競争力の確保**が重要。

【具体的な対応】

- 企業における人材育成・生産性向上の推進

多様な人々が活躍できる社会の実現

働く意欲はあっても、様々な事情により働けない人々について、こうした事情を一つ一つ取りのぞいていくことにより、**働くことを通じた活動の機会を提供することは**、単に収入を得る手段としてではなく、**社会参加の手段の一つとして、人々の生活を豊かにするもの**と考えられる。

また、人口減少が進む我が国においては、**就業率の向上を図り、社会としての活力を維持する観点からも重要。**

【具体的な対応】

- 長寿化に対応し、年齢にかかわらず希望に応じて働き続けることができるよう、高齢者の雇用・就業環境の整備
- 女性の活躍推進に向け、男性の家事・育児・介護等への参画促進や、育児・介護と仕事を両立しやすい職場環境の整備
- 障害者や生活困窮者等の様々な事情を抱える人の活躍支援 等

相互補完的な関係

○就業面からのウェル・ビーイングの向上と生産性向上の好循環により、**選択可能な働き方が増える**ことで、就労機会が拡大し、**多様な人々の活躍**に寄与。
 ○多様な人々の活躍は、**ダイバーシティの実現を通じて、就業面からのウェル・ビーイングの向上と生産性向上の好循環**に寄与。

2040年の我が国が目指すべき姿

一人ひとりの豊かで健康的な職業人生の実現、人口減少下での我が国の経済の維持・発展

現状・課題

- 正社員が、自らのライフスタイルに合った働き方が選択でき、かつ、希望する労働時間を実現できることが重要。
- 企業による人的投資が低迷する中で、労働者の主体的なキャリア形成を支援する必要。
- 転職ニーズが高まる中で、転職・再就職機会の拡大を図る必要。
- 就業率が上昇しつつも中小企業を中心に深刻化する人手不足への対応が急務。

人手不足を好機とした就業面からのウェル・ビーイングの向上と生産性向上の好循環

ウェル・ビーイングの向上

多様な働き方の実現

- 長時間労働の縮減等や同一労働同一賃金の実現。
- 就職氷河期世代について、個別支援等を通じた正社員化を支援。
- 労使の話し合いを前提としつつ、多様な正社員の普及・拡大を推進。
- 希望・特性等に応じた柔軟でよりきめ細かな雇用管理を推進。
- 労働者が、自らの雇用契約内容や、我が国における労働関係法令・各種ルールをきちんと把握できるよう支援。

労働者の主体的なキャリア形成支援

- セルフ・キャリアドッグの導入やジョブ・カードの活用促進等による学び直しに資する環境整備を推進。

外部労働市場の機能強化

- 転職指針の周知や職業能力評価の「ものさし」の整備等を推進。
- 日本版O-NET(仮称)やジョブ・カードの活用等による労働者のキャリア形成や最適なマッチングを支援。

副業・兼業、雇用類似の働き方に関する検討等

- 副業・兼業に関する労働時間管理や労災補償、雇用類似の働き方に関する保護の在り方等の検討を推進。

生産性向上

企業における人材育成・生産性向上の推進

- 訓練経費や訓練期間中の賃金の一部助成、生産性向上人材育成支援センターにおける在職者訓練のコーディネート等の総合的な事業主支援等を推進。
- 中小企業におけるAI等の新技術を活用できる人材の育成に向け、学会、業界団体、大学等への委託を通じた教育訓練プログラムの開発の促進。
- 商慣習の見直しや取引条件の適正化、過剰サービスの見直しに向けた取組を推進。
- 多様な人材の能力発揮に向け、テレワークの普及を推進。
- 公的職業訓練や教育訓練給付等による非正規雇用者のキャリアアップを支援。

多様な人々が活躍できる社会の実現

現状・課題

- 女性・高齢者の就業が進展する一方、十分に活躍できる環境を整えることが急務。
- 働く意欲はありつつも、様々な事情により働けない人に活躍の機会を提供することは、社会参加の手段を通じて人々の生活を豊かにすることにつながる。
- 人口減少が進む我が国においては、就業率の向上を図り、社会としての活力維持の観点からも重要。

多様な就労参加・ダイバーシティの実現

長寿化に対応した高齢者の活躍促進

- 年齢にかかわらず希望に応じて働き続けることができるような環境整備を推進。併せて、高齢期以前の段階から自らのキャリアを考える機会を普及することが望ましい。
- シルバー人材センターについて、各地域のニーズを踏まえた取組を推進。

女性の活躍推進に向けた社会環境の整備

- 家事・育児負担の適正な分担のため、男性が家事・育児・介護等に参画できる環境を整備。
- 育児・介護休業制度や短時間勤務制度の定着を図り、育児・介護と仕事を両立しやすい職場環境を整備。
- マザーズハローワークの拡充及びニーズを踏まえた機能強化や、企業における求人条件の緩和等を促進。

地域の実情に応じた雇用対策の推進

- 地方公共団体等が行う雇用創出の取組や、大都市から地方への就職を後押しする取組の支援等、地方公共団体とハローワークが連携して雇用対策を推進。

様々な事情を抱える人の活躍支援

- 障害者については、地域の支援機関による就労支援や企業に対する相談支援等に加え、定着支援を推進。
- 治療と仕事の両立を希望する者については、主治医と企業の連携の中核となる人材の養成等による就労継続に向けた支援や、ハローワークにおける就職支援を推進。
- 生活困窮者等については、ハローワークにおける就労・定着支援に加え、関係機関のネットワークづくりや、必要に応じて訪問支援を通じた対象者の把握を行っていく取組を推進。

外国人材の受入れ環境の整備

- 日本語教育の充実や多文化共生の取組等、生活者としての外国人に対する支援等を推進。
- 求職中の定住外国人については、安定した就労につなげるべく、職業相談から定着支援までの一貫した支援を実施。

働き方に中立的な税・社会保障制度の確立等

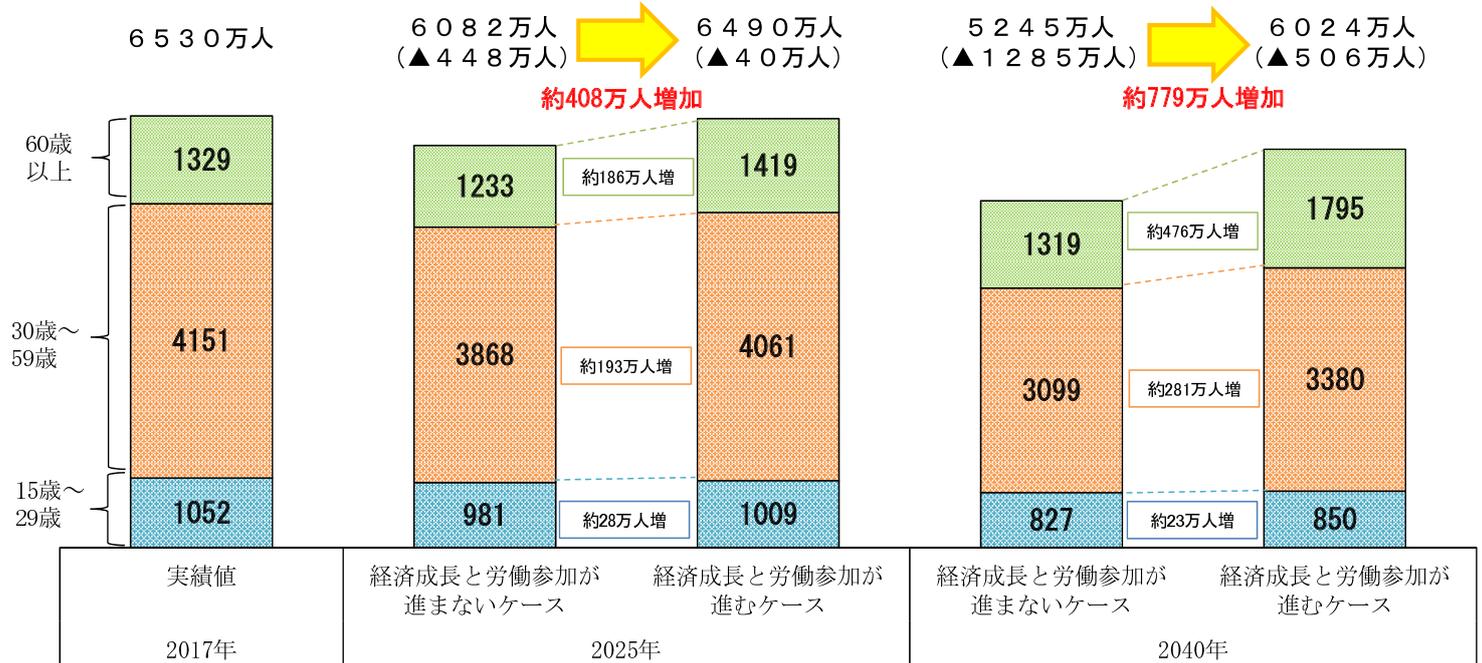
- 働き方の多様化を踏まえつつ、「全世代型社会保障」の構築に向けた改革を進展。

労働力需給推計の活用による政策シミュレーション(1)

○ 「経済成長と労働参加が進まないケース」は、2040年の就業者数が▲1,285万人（2017年比）となるが、「経済成長と労働参加が進むケース」では、その場合よりも約779万人増となり、2017年比で▲506万人にとどまる見込みである。

※本推計は、労働需給が一致するよう推計されたものであり、人手不足の状況を示すものではない。

2040年までの就業者シミュレーション(男女計)

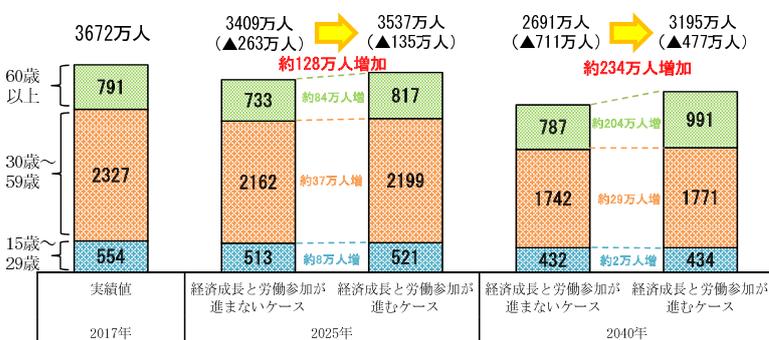


資料出所：2017年実績値は総務省「労働力調査」、2025年及び2040年は（独）労働政策研究・研修機構推計
 ※推計は、（独）労働政策研究・研修機構が、国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」等を用いて行ったもの
 ※経済成長と労働参加が進むケース：「未来投資戦略」を踏まえた高成長が実現し、かつ労働市場への参加が進むケース
 ※経済成長と労働参加が進まないケース：ゼロ成長に近い経済状況であり、かつ、労働市場への参加が進まないケース（2017年性・年齢階級別の労働力率固定ケース）
 ※図中の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、年齢計と内訳の合計は必ずしも一致しない。増減差は表章単位の数値から算出している。

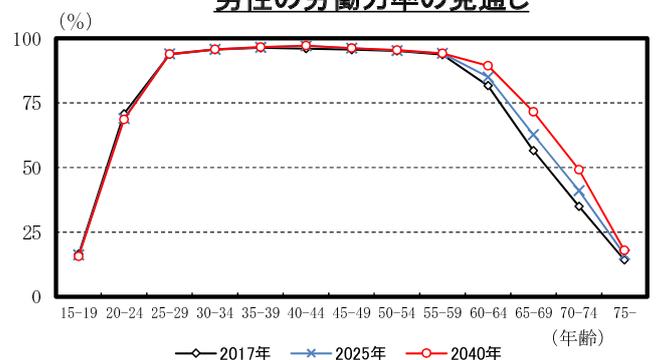
労働力需給推計の活用による政策シミュレーション(2)

- 男性：「経済成長と労働参加が進むケース」では、年齢に関わりなく希望する全ての者が働ける社会の実現により、男性の高年齢層の労働力率は上昇。また、「経済成長と労働参加が進まないケース」より、2040年時点での就業者数は約234万人増となるが、人口減少の影響で、2017年比で477万人減少する見込み。
- 女性：「経済成長と労働参加が進むケース」では、女性の就業環境の改善等によりM字カーブが解消。また、「経済成長と労働参加が進まないケース」よりも、2040年時点での就業者数は約545万人増となるが、人口減少の影響で、2017年比で30万人の減少となる見込み。

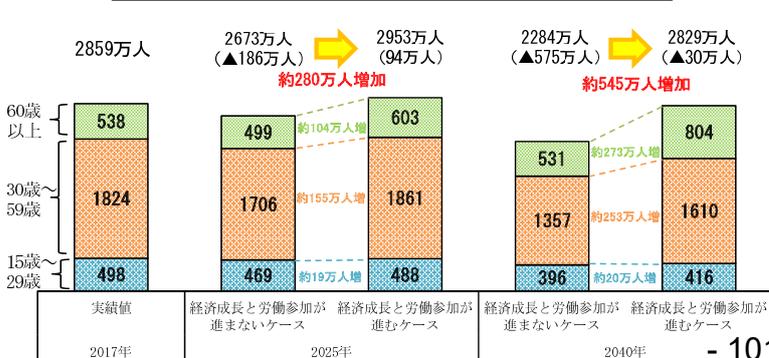
2040年までの就業者シミュレーション(男性)



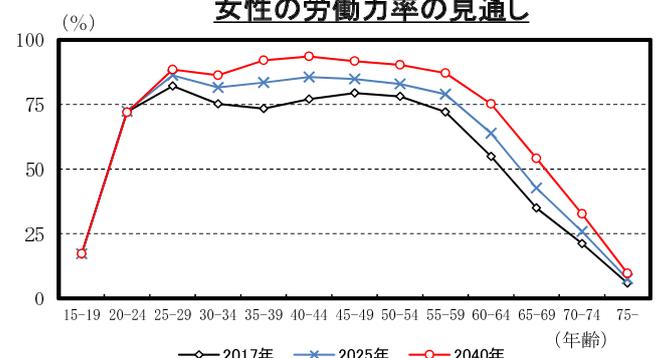
男性の労働力率の見直し



2040年までの就業者シミュレーション(女性)



女性の労働力率の見直し



労働力需給推計の活用による政策シミュレーション(3)

○ 「経済成長と労働参加が進むケース」の場合、大幅な人口減少下にある2040年でも、医療・福祉の就業者数は974万人（2017年807万人）となる。また、製造業の就業者数は1011万人（2017年：1009万人）となる。

産業	年			推計			
	実績			2025年		2040年	
	2000年	2010年	2017年	経済成長と労働参加が進まないケース	経済成長と労働参加が進むケース	経済成長と労働参加が進まないケース	経済成長と労働参加が進むケース
農林水産業	326	252	218	180	201	102	135
鉱業・建設業	658	501	493	439	452	272	288
製造業	1,299	1,048	1,009	938	1,025	803	1,011
食料品・飲料・たばこ	160	150	143	135	136	131	133
一般・精密機械器具	148	139	134	139	146	124	149
電気機械器具	221	162	136	131	150	117	162
輸送用機械器具	107	100	121	103	133	89	137
その他の製造業	663	497	475	430	460	342	431
電気・ガス・水道・熱供給	34	34	29	26	26	25	26
情報通信業	157	220	207	123	232	56	224
運輸業	334	327	324	312	312	307	313
卸売・小売業	1,174	1,104	1,117	1,047	1,084	830	942
金融保険・不動産業	250	246	256	246	243	234	237
飲食店・宿泊業	363	339	333	315	321	293	307
医療・福祉	451	653	807	863	908	910	974
教育・学習支援	268	288	311	317	343	296	329
生活関連サービス	169	160	154	139	139	123	126
その他の事業サービス	220	309	411	363	417	318	406
その他のサービス	416	448	471	443	455	420	437
公務・複合サービス・分類不能の産業	327	326	391	334	333	257	271
産業計	6,446	6,298	6,530	6,082	6,490	5,245	6,024
2017年との差				-38	-17	-116	-83
農林水産業				-54	-41	-221	-205
製造業				-71	-16	-206	-2
食料品・飲料・たばこ				-8	-7	-12	-10
一般・精密機械器具				5	12	-10	15
電気機械器具				-5	14	-19	26
輸送用機械器具				-18	12	-32	16
その他の製造業				-45	-15	-133	-44
電気・ガス・水道・熱供給				-3	-3	-4	-3
情報通信業				-84	25	-151	17
運輸業				-12	-12	-17	-11
卸売・小売業				-70	-33	-287	-175
金融保険・不動産業				-10	-13	-22	-19
飲食店・宿泊業				-18	-12	-40	-26
医療・福祉				56	101	103	167
教育・学習支援				6	32	-15	18
生活関連サービス				-15	-15	-31	-28
その他の事業サービス				-48	6	-93	-5
その他のサービス				-28	-16	-51	-34
公務・複合サービス・分類不能の産業				-57	-58	-134	-120
産業計				-448	-40	-1,285	-506

資料出所：2017年までの実績値は総務省「労働力調査」（労働力需給推計の表章産業区分に（独）労働政策研究・研修機構で組み替え）、2020年以降は（独）労働政策研究・研修機構推計。

※統計表の数値は、表章単位未満の位で四捨五入しているため、製造業及び産業計とこれらの内訳の合計が必ずしも一致しない。

※「その他の製造業」は、ここで明示している製造業以外のものを指しており、日本標準産業分類のその他の製造業に加え、窯業・土石、鉄鋼、金属製品等の素材産業も含んでいる。

※労働力需給推計では、労働者派遣事業所の派遣労働者は、派遣元の産業である「その他の事業サービス」に分類されており、他の産業にはその派遣労働者は含まれていないことに留意。

なお、「労働力調査」では、2012年まで労働者派遣業の派遣労働者は、派遣先の産業ではなく、派遣元の産業に分類されていたが、2013年からは派遣先の産業に分類されるようになった。